

令和8年度
(令和7年度決算)

事務事業評価シート

【町長部局】

福 島 町

令和8年度(令和7年度決算) 事務事業評価結果表

整理 番号	所管課名	事務事業名	R8評価点集表							項目別 点数 評価	担当課 評価	2次 評価	3次 評価
			必要性・有効性			達成度・効果性			評 価 点数計				
			必要性	有効性	点数	達成度	効果性	点数					
1	議会事務局	情報公開費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
2	総務課	職員研修費	3	2	5	1	3	4	9	A	A	A	A
3	総務課	車輛管理費	2	2	4	0	2	2	6	A	A	A	A
4	総務課	交通安全対策費	3	2	5	1	2	3	8	A	A	A	A
5	総務課	町民運動対策費	3	2	5	1	2	3	8	A	A	A	A
6	総務課	インターネット事業費	4	1	5	1	2	3	8	A	A	A	A
7	総務課	ホームページ管理費	4	1	5	1	1	2	7	A	A	A	A
8	総務課	生活館等管理費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
9	総務課	災害対策費	4	3	7	1	1	2	9	A	A	A	A
10	企画課	町内会連合会助成費	4	3	7	0	2	2	9	A	A	A	A
11	企画課	文書広報費	3	2	5	1	2	3	8	A	A	A	A
12	企画課	ふるさと応援基金運営費	4	3	7	0	2	2	9	A	A	A	A
13	企画課	産業活性化サポート事業費	3	2	5	0	3	3	8	A	A	A	A
14	企画課	バス待合所管理費	3	2	5	1	3	4	9	A	A	A	A
15	町民課	戦没者追悼式事業費	3	2	5	1	3	4	9	A	A	A	A
16	町民課	社会福祉費	3	1	4	1	3	4	8	A	A	A	A
17	町民課	高齢者行事費	2	3	5	1	2	3	8	A	A	A	A
18	町民課	在宅福祉事業費	2	3	5	1	1	2	7	A	A	A	A
19	町民課	吉岡総合センター管理運営費	3	1	4	1	3	4	8	A	A	A	A
20	町民課	学童保育費	4	2	6	1	1	2	8	A	A	A	A
21	町民課	ごみ減量化対策費	5	2	7	1	1	2	9	A	A	A	A
22	福島保育所	保育所費	5	2	7	1	2	3	10	A	A	A	A
23	福祉課	福祉車輛等購入事業助成費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
24	福祉課	社会福祉総務費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
25	福祉課	重度心身障がい者等タクシー料金 助成事業費	4	1	5	0	2	2	7	A	A	A	A
26	福祉課	老人福祉費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A

令和8年度(令和7年度決算) 事務事業評価結果表

整理 番号	所管課名	事務事業名	R8評価点集表							項目別 点数 評価	担当課 評価	2次 評価	3次 評価
			必要性・有効性			達成度・効果性			評 価 点数計				
			必要性	有効性	点数	達成度	効果性	点数					
27	福祉課	健康づくり推進費	4	3	7	1	1	2	9	A	A	A	A
28	福祉課	医療対策費(保健衛生総務費)	4	1	5	-1	2	1	6	B	B	B	B
29	福祉課	いきいき健康ふくしま21推進事業費	5	3	8	1	1	2	10	A	A	A	A
30	福祉課	医療対策費(医療対策費)	4	3	7	1	3	4	11	A	A	A	A
31	福祉課	老人保健費	4	3	7	1	3	4	11	A	A	A	A
32	福祉課	温泉健康保養センター管理運営費	4	3	7	1	1	2	9	A	A	A	A
33	産業課農林係	多面的機能支払交付金事業費	3	2	5	1	2	3	8	A	A	A	A
34	産業課農林係	活性化センター管理運営費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
35	産業課農林係	熊等による被害対策費	5	2	7	1	2	3	10	A	A	A	A
36	産業課水産係	利子補給事業費	5	3	8	1	3	4	12	A	A	A	A
37	産業課水産係	水産加工振興協議会補助費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
38	産業課水産係	水産多面的機能発揮対策事業費	3	2	5	1	2	3	8	A	A	A	A
39	産業課水産係	漁村環境改善総合センター運営費	4	1	5	-1	3	2	7	A	B	B	B
40	産業課水産係	製氷貯氷施設運営費	5	1	6	1	1	2	8	A	A	A	A
41	産業課商工観光係	労働諸費	6	3	9	1	1	2	11	A	A	A	A
42	産業課商工観光係	観光振興費	6	2	8	1	1	2	10	A	A	A	A
43	産業課商工観光係	岩部海岸わくわくクルーズ事業費	5	2	7	1	2	3	10	A	A	A	A
44	産業課商工観光係	道の駅管理費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
45	産業課商工観光係	横綱記念館管理運営費	4	1	5	1	2	3	8	A	A	A	A
46	産業課商工観光係	青函トンネル記念館管理運営費	5	2	7	1	1	2	9	A	A	A	A
47	建設課	街灯料助成事業費	5	2	7	1	1	2	9	A	A	A	A

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 01

令和 8 年 7 月 28 日 作成

担当課

議会事務局

事務事業名		情報公開費								
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり			施策コード				
	項 目	04	情報発信の充実			法的根拠等	法 令	○ 条 例		その他
	財務名称		情報公開費				議会基本条例第7条			
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託
事業概要		平成元年より議会だよりを発行。平成13年度より福島町ホームページに議会コーナーを創設した。議会の更新頻度やデータ容量の増加により、町担当者への負担が大きくなったため平成20年度より議会独自のホームページを開設。平成21年度からは議会インターネット中継とオンデマンドを開始。スマートフォンでの視聴環境は、平成27年に録画中継、令和元年度にライブ配信に対応するよう改良した。令和5年度には昨年より発生していたホームページへのアクセス障害解消のため、新サーバーへの移行作業を実施、議会独自のHPドメインを廃止し、町のホームページと統合した。ライブ配信については、令和7年度末からブラウザ側の更新に伴い、現設備での配信が見れない等の不具合が発生したため、令和8年度より配信方法をyoutubeへ移行することとしている。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民及び町外			- 議会だよりを年4回発行（ホームページにも掲載） - 議会ホームページに会議開催予定や資料を掲載 - 本会議や常任委員会の会議録を掲載 - 本会議や全員協議会などインターネット中継（ライブ・オンデマンド）						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	町民に議会活動をより理解してもらい、両基本条例による住民・行政・議会の「協働」による真の地方自治を目指す。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	1	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		－			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点	議会基本条例第5条・第7条・第19条及び第25条による情報提供・情報共有。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	3	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		－			
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点	インターネットを活用した情報発信は必要不可欠であり、映像配信は、議会の活動状況を確認する上で、大きな役割を持つ。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。		1点	紙面による情報提供はすべての町民に対し有効であり、映像配信によるライブ中継やオンデマンドにより自分の都合に合わせて見ることが出来る。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点						
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	議会だよりの発行（年4回発行）	回	4	4	4	4		
		（算式）								
		指標②	ホームページによる資料等の提供	回	47	34	46	40		
		（算式）								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	議会だより発行ページ数（実績）	頁	110	94	4	4		
		（算式）								
		指標②	資料を掲載した本会議・常任委員会数	回	47	34	42	40		
		（算式）								
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	HPや議会だよりの効果は大きい。議会広報広聴要綱に基づく編集方針により内容の充実はもちろんのこと編集や見やすい広報づくりを目指した作業を行った。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																	
	事業費	千円	3,811	929	907		○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																	
	国・道費	千円				区 分 金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																	
	地方債	千円				需用費	775	上昇している	-1点																																
	その他	千円				使用料及び賃借料	132	作成単価の上昇があったが、議会だよりのページ数を調整し、コスト削減を行った。																																	
	一般財源	千円	3,811	929	907																																				
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点																																		
					(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																				
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	議会だよりの印刷製本費については、作成単価が上昇したため、ページ数を最小限に抑えたことにより、コスト削減が図られた。																																		
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																			
一次評価(担当課評価)	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																			
	項目別点数による評価結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目別点数表</th> <th colspan="2">項目</th> <th>点数</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="2">6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							項目別点数表		項目		点数			1	必要性	4	6				2	有効性	2				3	達成度	1	4				4	効果性	3			
	項目別点数表		項目		点数																																				
	1	必要性	4	6																																					
	2	有効性	2																																						
	3	達成度	1	4																																					
	4	効果性	3																																						
	担当課評価	A																																							
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																								
	A 現状にて事業を継続または拡充																																								
○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																					
B 事業の進め方の改善により継続																																									
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																					
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																					
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																					
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																									
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																					
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																					
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																					
D 事業の抜本的見直しを検討																																									
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨								廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他																														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																				
	議会ホームページや議会だよりの発行等わかりやすい情報発信に心がけて取り組んでおり、新たに議員のなり手対策を中心とした特集ページを盛り込んで議会への関心を持ってもらうよう掲載した。今後も現状に満足することの無いように進めたい。				今後ともより見やすい議会だよりの発行に努めるとともに、ホームページの充実や中継システムの活用を含め、議会の活動を発信していきたい。中継システムについては、年度末からブラウザの問題でライブ中継に不具合が発生したため、令和8年度定例会6月会議よりyoutubeへ移行することとした。																																				
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																			
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小																																	
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																			
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小																																	
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																								
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 02

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		職員研修費										
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード					
	項 目	05	行財政運営の推進				法的根拠等	○ 法 令		条 例 ○ その他		
	財務名称		職員研修費					地方公務員法、福島町職員研修計画				
								実 施 方 法	○ 直 営		○ 委 託 ○ その他	
事業概要		職員研修に係る研修旅費経費 (1) 渡島町村会研修 (2) 北海道市町村職員研修センター研修 (3) 定住自立圏形成協定職員合同研修 (4) 国内先進地研修 (5) 自主研修										
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）				(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	職員を対象とする研修計画に基づき、職務遂行能力及び資質の向上に向けた研修を行っている。 (2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 時代の変化や行政ニーズを的確に把握し、町民の視点に立ち、適切な業務対応ができる体制を構築する。				職員研修計画に基づき、新採用者や採用2年目職員及び昇格時など、職階に応じた研修を受講させる。 また、職務遂行に必要な専門的知識や技能を習得した職員を育成する。さらに、自主研修により諸問題にチャレンジする精神と改善・改革する意識を備えた職員を育成する。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	1	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	○	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	地方公務員法第39条に基づき、勤務能力の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えなければならない。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等				計	2	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	国の各種制度の創設・改正による事業量や若年層職員の増加に伴い、効果的な行政運営には職員一人ひとりの資質向上が必要となっている。また、働き方改革を踏まえ、日常業務など管理職等による部下への指導方法等について、工夫が必要となっている。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	若年層職員においては、広く研修に参加させることにより、職員の知識取得及び職務遂行能力の向上につながる。また、中間層職員には、これまで修得した知識の応用が図られるような研修に参加させることで、業務の効率化及び拡大する行政ニーズへの柔軟な対応が可能となる。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1) 達成度の測定				計	1	点					
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	指名研修対象者		人	23	47	46	46			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	指名研修修了者		人	23	45	36	37			
		(算式)										
		指標②	希望研修修了者									
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	北海道職員研修センターが実施をしている指名研修、函館定住自立圏研修など多くの研修を受講することができた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																																																																																																																																																		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																																															
	事業費	千円	1,927	1,304	1,208			○	達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																															
	国・道費	千円				区 分 金 額			変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																															
	地方債	千円				旅費		813	上昇している	-1点																																																																																																																																																															
	その他	千円		771	200	委託料		297	説明 受講者数及び研修先により年度で事業費の増減が生じる。																																																																																																																																																																
	一般財源	千円	1,927	533	1,008																																																																																																																																																																				
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																	
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	公的機関が開催する研修を中心に受講することにより支出を抑制している。																																																																																																																																																																		
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	また、積極的に参加できるよう公募による職員周知の実施や助成制度を利用し事業費の負担軽減を図っている。																																																																																																																																																																		
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																			
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table> 高 達成度+効果性 低										低										高												必要性+有効性																						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											1	必要性	3																					2	有効性	2																					3	達成度	1																					4	効果性	3																				
			低										高																																																																																																																																																												
			必要性+有効性																																																																																																																																																																						
			0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																														
	1	必要性	3																																																																																																																																																																						
	2	有効性	2																																																																																																																																																																						
	3	達成度	1																																																																																																																																																																						
	4	効果性	3																																																																																																																																																																						
	担当課評価		A																																																																																																																																																																						
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																								
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																									
○ 現状のままで事業を継続																																																																																																																																																																									
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																									
事業の簡素化、効率化による改善																																																																																																																																																																									
執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																									
事業手法の見直しによる改善																																																																																																																																																																									
住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																									
事業内容の一部見直しによる改善																																																																																																																																																																									
その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																									
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																									
制度・事業内容の全面的な見直しを検討																																																																																																																																																																									
対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																									
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討																																																																																																																																																																									
他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																									
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																									
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																									
廃止																																																																																																																																																																									
統合																																																																																																																																																																									
縮小																																																																																																																																																																									
凍結																																																																																																																																																																									
新たな事業への転換																																																																																																																																																																									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡																																																																																																																																																																									
廃止可能																																																																																																																																																																									
条件が整えば廃止検討可能																																																																																																																																																																									
廃止は困難																																																																																																																																																																									
その他																																																																																																																																																																									
説明																																																																																																																																																																									
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。																																																																																																																																																																									
今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																									
若年層職員数が増加傾向にある。このため、若年層職員への研修の必要性は極めて高く、町民の視点に立ち、業務対応を適切にすることが出来る職員を育成している。なお、中堅となる職員には、指導能力や管理能力のほか、自主研修により広域的な視点で行政運営を担うことが出来る職員の養成も実施している。																																																																																																																																																																									
資質向上や接遇に関する意識の向上を図るため、公的機関が開催する研修に加え、職場内研修の充実や自己啓発型研修として「個性・意欲・能力・努力」を引き出すことのできるような研修を引き続き継続する。また、職場環境の充実のための研修(メンタルヘルスや接遇など)や人事評価制度の浸透を図るための研修については、定期的に実施する必要がある。																																																																																																																																																																									
二次評価	庁内委員会評価		A																																																																																																																																																																						
	A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止																																																																																																																																																																						
最終評価	最終評価		A																																																																																																																																																																						
	A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止																																																																																																																																																																						
説明																																																																																																																																																																									
一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																									

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 03

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		車両管理費									
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード				
	項 目	05	行財政運営の推進				法的根拠等	法 令	条 例	その他	
	財務名称		車両管理費								
							実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		公用車両を適正に管理する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	職員が使用する公用車両（バス・タイヤドローザーを含む）				①車両更新計画に基づく適正配置。 ②消耗品（タイヤ・ワイパー・オイル）等の一括管理 ③車検費・公租公課（重量税）の一括管理 ④自動車保険の加入・保険請求等の一括管理 ⑤修繕費一括管理						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
		適正配置及び適切な維持管理により、効果的かつ効率的に職員の機動性を確保する。 また、一括管理により知識を有する職員が車両を管理することで、安全な運行を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	1	点				
		①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			－		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	公用車を一括管理としたことで、車両の状態を把握することが容易となり、的確な修繕対応等を行うことができるとともに、効果的かつ効果的に職員に使用させることができる。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			－		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	従来、各担当課で行っていた車両管理を一括管理としたことで、修繕対応等を効率的に行うことができるため、事業の優先性は高い。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	一括管理としたことで車両の状態を把握することが容易となり、車両修繕や更新計画の策定など効率的な運用が可能となる。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	0	点				
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	車両台数		台	27	29	33	33		
		（算式）									
		指標②									
		（算式）									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用人数（バス）		人	4,458	4,316	4,286	5,000		
		（算式）									
		指標②									
		（算式）									
	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
○	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	運行状況及び利用人数についても概ね例年どおりとなった。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移					計	0	点																																																																																																																			
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																		
	事業費	千円	7,904	8,235	8,207			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																		
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																		
	地方債	千円				需用費	4,346	上昇している	-1点																																																																																																																		
	その他	千円				使用料及び賃借料	1,749	説明 管理する車輛の増台による支出の増額による。																																																																																																																			
	一般財源	千円	7,904	8,235	8,207																																																																																																																						
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化					計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																		
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	燃料費の高騰については、出張の減などで走行距離を抑えられたため、大幅な増とはなっていない。適切な管理により車両に大きな故障は発生していないが、取得から10年以上経過している車両も多くなってきており、安定した公用車の運用が図られるよう引き続き適正管理に努める。																																																																																																																				
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																					
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																					
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高					高 達成度+効果性 低																																																																																																																	
	A		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> </table>			項目	点数	1	必要性		2	2	有効性	2	3	達成度	0	4	効果性	2	<table border="1"> <tr> <th>低</th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th>高</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </table>					低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高											5											4											3											2											1											0											-1										
		項目	点数																																																																																																																								
	1	必要性	2																																																																																																																								
	2	有効性	2																																																																																																																								
	3	達成度	0																																																																																																																								
	4	効果性	2																																																																																																																								
	低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高																																																																																																																
											5																																																																																																																
											4																																																																																																																
										3																																																																																																																	
										2																																																																																																																	
										1																																																																																																																	
										0																																																																																																																	
										-1																																																																																																																	
										-2																																																																																																																	
担当課評価		A																																																																																																																									
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																											
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																											
○ 現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																						
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																											
事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																						
事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																						
事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																						
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																											
制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																						
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																						
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																						
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																											
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響			⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難 其他																																																																																																																		
説明					一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 公用車両の一括管理により、長期間使用している車両を含め、効率的活用が図られている。																																																																																																																						
					今後の改善策等を具体的に記入します。 長期間使用している公用車については、総合計画と整合性を図りながら、年次計画による車両の更新を行い、限られた予算で適正管理する。なお、令和4年度より電気自動車の導入(リース)を進め、脱炭素への取組や燃料費の削減を図っている。また、職員に対する安全運転に係る注意喚起等、交通安全意識の向上を図る。																																																																																																																						
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																		
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																									
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																				
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																		
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																									

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 04

令和 7 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		交通安全対策費										
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり					施策コード				
	項 目	06	生活安全の確保					法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称		交通安全対策費						道 交 通 安 全 基 本 条 例			
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託	その他
事業概要		交通安全の推進による道路交通の安全の保持に係る経費										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	町民（町内通過車両を含む）に対して交通安全を呼びかける。					①春・秋の町民総ぐるみ朝の交通安全啓発運動 ②交通安全大会・祈願祭 ③交通安全車による啓発活動						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
交通安全運動の推進及び交通安全推進員や指導員等による啓発活動の実施により交通安全に対する意識向上を図る。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	北海道交通安全基本条例に基づき実施する事業。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町民に関心を持っていただくため、保育所園児や各事業所の協力による交通安全啓発活動を行い、引き続き社会情勢に応じた啓発を実施する。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	啓発活動により交通安全に対する意識の向上が図られる。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	啓発回数			人	8	7	7	7		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	1日当たり町民総ぐるみ街頭指導参加人数			人	119	117	102	110		
		(算式)	延べ人数÷街頭指導日数									
		指標②				人						
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	交通安全運動や各種イベント等の啓発活動に実施により、交通安全に対する意識向上が図られている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

(1)事業費の推移

計0点

区分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額	
事業費	千円	2,970	3,153	4,040					達成度を下げずに低下させた	1点
国・道費	千円				区 分	金 額	○		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
地方債	千円				報酬	1,453			上昇している	-1点
その他	千円				需用費	1,248	説明		交通安全指導車の年数経過により、修繕が発生したことにより増額となっている。	
一般財源	千円	2,970	3,153	4,040						

(2)手法の効率化

計2点

(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。
交通安全推進員及び指導員の協力のもと、交通安全運動の普及等に努めており、現状の活動状況が維持されている。

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。

②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。

③外部委託や実行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。

1点

1点

1点

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表	
項目	点数
1 必要性	3
2 有効性	2
3 達成度	1
4 効果性	2

低

高

0

1

2

3

4

5

6

7

8~

高

達成度+効果性

低

5

4

3

2

1

0

-1

-2

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充

O 現状のままでは事業を継続

事業を拡充して継続

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨

廃止可能

条件を整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
交通事故の発生防止は、国民・道民・町民の共通の願いであり、町が率先して取り組む重要な事業である。
このことを踏まえ、交通安全推進員による登下校時の交通安全啓発及びパトロール時における道路や標識等の状況把握に努めている。

今後の改善策等を具体的に記入します。
交通安全と綿密な関係にある道路や標識の状況確認を定期的に実施し、適正な維持管理を図る。
また、警察署と共に高齢者ドライバーの対策（免許返納への広報周知）や各種交通安全啓発などを実施している。

二次評価

庁内委員会
評 価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説 明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説 明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 05

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		町民運動対策費										
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード					
	項 目	06	生活安全の確保				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他		
	財務名称		町民運動対策費					青少年問題協議会条例				
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		青少年問題協議会の開催、松前地区防犯協会に対する活動助成金を交付。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	①青少年問題協議会（青少年は18歳未満の者、構成委員9人） ②松前地区防犯協会（松前町及び福島町の町内会長で構成し、下部組織として支部を設置している。）						①青少年問題協議会を開催（年1回）し、青少年の非行の現況や各学校の現状等についての情報共有及び協議を行っている。 ②松前地区防犯協会への活動助成（助成金：68千円）					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	①青少年の指導、教育、保護等に関する施策の適切な実施並びに各関係団体の連絡調整を図る。 ②警察及び関係機関、地域住民等と連携により防犯対策を推進し、防犯意識の高揚を図り、安心して暮らすことができる社会の実現に努める。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点			
		①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町民が安心して暮らすことができるよう、各種イベント時に行う防犯啓発やパトロール等の実施により、防犯意識の高揚を図る必要がある。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	全国的に青少年の非行等による事件・事故が発生しているため、各学校長や警察署から構成する青少年問題協議会を各学校の夏休み前に開催し、情報共有を行い、青少年の健全育成を図る。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	地域が抱える様々な問題に対応するため、町民との「協働のまちづくり」を目指す町にとって重要な組織であり、関係機関、地域活動団体の連携が図られている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	防犯啓発実施回数		人	3	3	3	3			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	防犯啓発訪問箇所数		人	36	36	36	36			
		(算式)										
		指標②			人							
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	防犯啓発を行うことで町内における犯罪防止等に寄与している。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

(1)事業費の推移

計0点

区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	〇	一般財源額
(財源内訳) 事業費	千円	111	115	113					
	国・道費	千円			区 分金 額		〇	達成度を下げずに低下させた	1点
	地 方 債	千円			負担金・補助及び交付金			変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	そ の 他	千円			報酬			上昇している	-1点
	一般財源	千円	111	115	113			説明	青少年問題に係る会議等出席による報酬・費用弁償の支出額の増減となる。

4効果性

(2)手法の効率化

計2点

〇	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。	1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 青少年問題協議会出席委員に対する報酬等のほか、松前地区防犯協会に対する活動助成金が主となっており、自立プラン以降は同額を助成している。
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。	1点	
〇	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。	1点	

項目別点数による評価

項目別点数表		
	項目	点数
A	1 必要性	3
	2 有効性	2
	3 達成度	1
	4 効果性	2

低 必要性+有効性 高							
0	1	2	3	4	5	6	7 8~
			C		A		
					O		
						B	
			D				

5
4
3
2
1
0
-1
-2

高達成度+効果性低

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

一次評価（担当課評価）

A 現状にて事業を継続または拡充

〇	現状のままです事業を継続	事業を拡充して継続
---	--------------	-----------

B 事業の進め方の改善により継続

	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他

D 事業の抜本的見直しを検討

	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
--	----	----	----	----	-----------

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 松前地区防犯協会は、住みよい豊かな地域社会の形成や町内における犯罪防止運動を進める中核的な組織であり、引き続き組織活動に対する支援が必要と考えます。	今後の改善策等を具体的に記入します。 青少年の健全育成を図るとともに、町民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、関係機関及び地域住民等とより一層連携し、組織活動の活性化を図ります。
---	--

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要			
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要			
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 06

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		インターネット事業費										
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード					
	項 目	05	行財政運営の推進				法的根拠等	法 令		条 例		その他
	財務名称		インターネット事業費									
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要		役場庁舎及び外部公共施設のインターネット環境の維持保全のための各種ネットワーク機器等の運用及び保守。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	役場庁舎及び外部公共施設（吉岡支所、福島保育所、給食センター、福島小学校、吉岡小学校、福島中学校、横綱記念館、青函トンネル記念館、福祉センター図書室、総合体育館、福島消防署、福島町国民健康保険診療所）						各公共施設の通信機能の整備					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
インターネットの利用により、効率的な行政システムを確立する。Wi-Fi環境の整備により来館者の利便性向上を図る。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	効率的な行政システムの利便性向上を図るため、公共施設の通信機能を整備するものであり、施設管理者である町が実施すべき事業である。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
		(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点		
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	デジタル改革関連法等の公布により、更に利活用や基盤の構築などの拡充を求められることが想定される。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	1	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	効率的な行政システムの確立が図られるとともに、通信機能の整備により利便性向上が図られている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
		指標①	公共施設の光ファイバ化			件	13	13	13	13		
		(算式)										
		指標②										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	コンピュータウイルス感染件数			件	0	0	0	0		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	セキュリティ対策の実施により、コンピュータウイルス等の感染事例は生じていない。							
③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 07

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		ホームページ管理費										
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード					
	項 目	04	情報発信の充実				法的根拠等	法 令		条 例		その他
	財務名称		ホームページ管理費									
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
事業概要		ホームページを運用し、町民等へ行政情報等を発信する。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	全町民及び町外の方				平成27年度末に各課においてリアルタイムに情報発信ができるよう、CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、担当課がホームページの更新を行うことで最新情報を提供している。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
町民等に町の活動をより理解していただくとともに、まちに暮らす方々の生活に役立つ情報を提供する。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	行政情報等を発信する手法として、町で実施する事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	2	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	スマートフォンといったモバイル端末の普及、また、非接触型の情報提供として、ホームページによる行政情報等の発信は欠くことのできないものとなっている。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	1	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	閲覧者が必要な情報を取得することが可能となっている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点					
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
		指標①	公開ページ数		頁	1, 101	1, 152	1, 144	1, 000			
			(算式)									
			指標②									
				(算式)								
		成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	ホームページ閲覧件数		件	953, 607	437, 992	763, 723	300, 000		
				(算式)								
				指標②								
	(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	現在のホームページは平成28年3月から運用を開始しており、担当課が更新作業を行うことで最新の情報を提供している。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移					計	0	点																																																																																																																																																																	
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																																																
	事業費	千円	3,899	901	900			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																																
	国・道費	千円						○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																																
	地方債	千円				使用料及び賃借料 369		上昇している	-1点																																																																																																																																																																
	その他	千円				委託料 531		説明	令和5年度はOS等サポート終了に伴うサーバ移行を実施したことからの一時的な増額となっているが、令和6年度																																																																																																																																																																
	一般財源	千円	3,899	901	900																																																																																																																																																																				
	(2) 手法の効率化					計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。					1点	各課において情報発信ができるシステムを構築しており、リアルタイムでの情報発信及び作業の効率化が図られている。																																																																																																																																																																	
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。					1点																																																																																																																																																																		
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点																																																																																																																																																																				
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table> 高 達成度+効果性 低										低										高												必要性+有効性										高												0	1	2	3	4	5	6	7	8~											1	必要性	4																					2	有効性	1																					3	達成度	1																					4	効果性	1																				
			低										高																																																																																																																																																												
		必要性+有効性										高																																																																																																																																																													
		0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																															
1	必要性	4																																																																																																																																																																							
2	有効性	1																																																																																																																																																																							
3	達成度	1																																																																																																																																																																							
4	効果性	1																																																																																																																																																																							
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																							
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																								
	○ 現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続																																																																																																																																																																		
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																								
	事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																		
	事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																		
	事業内容の一部見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																								
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																		
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																																																																																																																		
説明	D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																								
	廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																								
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡																																																																																																																																																																								
	廃止可能						条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難		その他																																																																																																																																																												
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。						今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																		
	平成28年3月から現在の運用方法となったことで、担当課においてリアルタイムな情報提供が可能な仕組みとなっている。引き続き、リアルタイムな情報提供となるよう、担当課に対しページの更新を実施するよう依頼するとともに、それぞれが意識を持った中で更新作業にあたる必要がある。						引き続きリアルタイムな情報提供するとともに、各戸配布チラシ及び閲覧情報についても積極的にホームページへ掲載するよう努める。																																																																																																																																																																		
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																														
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																						
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																														
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																						
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																								
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 08

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		生活館等管理費							
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり			施策コード			
	項 目	01	協働のまちづくりの推進			法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他
	財務名称		生活館等管理費				福島町町内会館管理条例		
							実 施 方 法	○ 直 営	○ 委 託
事業概要		町内13町内会館の管理委託を町内会と契約し、町内会館を適正に維持管理する。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内13町内会館利用者			令和元年度から、小破修繕を含む町内会館の維持管理に関する費用は町が負担することとし、施設管理を町内会に委託している。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
地域住民の福祉の増進を図るとともに、地域コミュニティ活動を推進するため、町内会館を適正に維持管理する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	福島町町内会館管理条例により管理運営を行う。			
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	・地域住民の福祉の増進を図るとともに、地域コミュニティ活動を推進するうえで必要な施設となっている。			
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点	・災害時の避難所に指定している。				
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	適正な維持管理により各町内会館が有効に活用され、地域の交流の場として利用されている。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点			
	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	管理している会館数	件	14	13	13	13	
		(算式)							
		指標②	利用回数(町主催)	回	54	62	67	70	
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数(町主催)	人	727	700	659	800	
		(算式)							
		指標②	平均利用者数	人	13	11	10	10	
		(算式)							
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	町内会館の適正な維持管理を行うことにより、地域住民の快適な生活環境の確保・維持が図られる。町内会館を会場とした事業の減少に伴い利用者也減少している。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																											
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																																											
	事業費	千円	1,280	2,123	2,951		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																																											
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																																											
	地方債	千円				需用費 2,486	上昇している -1点																																																																																											
	その他	千円	20			委託料 404	説明 松浦・吉野町内会館の屋根修繕等による需用費の増額。																																																																																											
	一般財源	千円	1,260	2,123	2,951																																																																																													
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点																																																																																											
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 管理は町内会に委託しているが、施設を維持するために必要な事業費となっている。																																																																																												
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																													
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																													
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性＋有効性 高			高 達成度＋効果性 低																																																																																										
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	1 必要性		4	2 有効性	2	3 達成度	1	4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																							
	項目	点数																																																																																																
	1 必要性	4																																																																																																
	2 有効性	2																																																																																																
	3 達成度	1																																																																																																
	4 効果性	2																																																																																																
	0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																																									
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																		
○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																														
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																		
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																														
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																														
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																														
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																		
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																														
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																														
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																														
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																		
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																								
説明				一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 平成26年度から平成29年度に実施した維持保全調査結果に基づき、平成29年度に策定した町内会館の再編計画により建替、改修、統廃合を進めている。 現在、13の町内会館を管理している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 今後においても、公共施設維持保全計画に基づき整備及び解体を実施する。																																																																																										
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																											
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																					
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																											
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																					
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 09

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		災害対策費											
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード						
	項 目	02	防災・消防体制の充実				法的根拠等	法 令		条 例		○	その他
	財務名称		災害対策費					福島町地域防災計画 外					
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
事業概要	自然災害に対応するため、防災行政無線を中心とした防災機器の整備、防災資材確保、防災訓練等の充実を図りながら住民の安全な生活環境を整備する。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	地域の居住者及び滞在者等						防災行政無線（屋外拡声器及び戸別受信機）による災害及び防災情報の伝達。 防災資材の確保。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
防災行政無線を活用し情報を速やかに地域住民に伝えることにより、災害発生時の被害を軽減させるとともに、必要な物資を備蓄し災害発生時に備える。													
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点		
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	・災害対策基本法、地域防災計画。 ・住民の生命、財産を守るために防災基盤整備は町の施策として重要である。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	災害発生時の被害を最小限にするための防災対策は最優先である。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	災害発生時の情報伝達について、速やかに情報提供することができ、地域住民の避難等に対する貢献度は高い。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点							
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	屋外拡声器数				台	32	32	32	32		
		(算式)											
		指標②	戸別受信機				台	2,497	2,497	2,497	2,497		
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	情報提供可能世帯数				世帯	1,892	1,888	1,842	1,842		
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	防災無線は災害時の連絡手段として一定の成果を上げており、H26年度に個別無線機を配備し、H27年度から運用されたことにより情報伝達手段の向上が図られた。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																												
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																																												
	事業費	千円	7,261	8,003	9,565		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																																												
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																																												
	地方債	千円				委託料 7,818	上昇している -1点																																																																																												
	その他	千円				需用費 828	令和7年度はJアラート受信機更新業務等の実施により委託料が増加となった。																																																																																												
	一般財源	千円	7,261	8,003	9,565		説明																																																																																												
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	1	点																																																																																												
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 防災行政無線は、年次計画による保守点検等の維持管理を行っており、現時点では機器の大規模な改修は生じておらず、必要に応じた小規模修繕で対応できている。																																																																																												
					1点																																																																																														
					1点																																																																																														
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性＋有効性 高				高 達成度＋効果性 低																																																																																										
	A		<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> </tr> </table>		項目	点数	1 必要性	4		2 有効性	3	3 達成度	1	4 効果性	1	<table border="1"> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8～</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																							
	項目	点数																																																																																																	
	1 必要性	4																																																																																																	
	2 有効性	3																																																																																																	
	3 達成度	1																																																																																																	
	4 効果性	1																																																																																																	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																																										
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																	
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																			
○ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続																																																																																																			
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																			
事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																			
事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善																																																																																																			
事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																			
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																			
制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																			
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																			
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他																																																																																																			
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																			
廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																			
説明 一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																			
防災行政無線による地震・大雨等の災害情報の提供は、地域住民の生命を守るための方法として一定の成果を上げており、各世帯への戸別受信機設置に加え、事業所にも設置しており、情報伝達の向上が図られている。 行政無線システム保守委託料の増額が見込まれるが、できる限り圧縮を図るとともに、情報伝達の有効利用に努める。なお、親局(通信室)機器の経年劣化により、今後修理の頻度が増える見込みであり更新も含め検討を進める必要がある。																																																																																																			
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																		
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																		
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																	

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 10

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

企画課

事務事業名		町内会連合会助成費											
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード						
	項 目	01	協働のまちづくりの推進				法的根拠等	法 令		条 例		その他	
	財務名称		町内会連合会助成費										
							実 施 方 法	直 営		委 託		○ その他	
事業概要		福島町町内会連合会の活動を支援するため助成金を交付する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）								
	福島町町内会連合会				福島町町内会連合会(28町内会)の各種事業(コミュニティ運動事業等)に係る活動資金を助成している。								
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	福島町町内会連合会の財政基盤を確立し、町内住民が親和協力して住民福祉の増進や住み良い町づくりの推進を図るとともに、地域の連携を図り、主体的に行動するための住民運動を推進する。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点						
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	住民自治活動の中心となる町内会の連合会組織へ助成し財政基盤を確立する。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	2	点						
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町内の人口減少と高齢化が進んでおり、一人暮らし老人の問題、青少年の健全育成の課題など、地域住民による「共助」が必要となってきており、住民連帯の場である各町内会の組織体制の充実強化を図るうえで町内会連合会の役割は益々重要となっている。						
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点									
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	3	点						
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	町内会連合会は、町民と「協働のまちづくり」を目指す町にとって重要な役割を担う組織であり、町民参加の呼びかけや情報提供など、様々な面において行政との橋渡し役を担っています。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点							
3 達成度	(1)達成度の測定				計		点						
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	総会開催数	回	1	1	1	1					
		(算式)											
		指標②	花いっぱい運動実施団体数	回	2	1	1	1					
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	町内会加入率	%	82	81	81	80					
		(算式)	(連合会費納入世帯数/1月1日世帯数)										
		指標②	研修会参加者	人	5	12	5	5					
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	道南ブロック町内会活動研究大会の開催地が胆振管内(登別市)であったため参加者が少なくなることが懸念されたが、独自の視察研修を組み込むことで計画を達成した。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																																										
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																																																							
	事業費	千円	360	360	360					達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																																						
	国・道費	千円				区 分 金 額		○		変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																																						
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金			360	上昇している	-1点																																																																																																																																																																						
	その他	千円								説明 自立プラン以降、助成額は同額となっている。																																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	360	360	360																																																																																																																																																																												
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																									
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	自立プラン以降、同額(350千円から10%減額した315千円、コミュニティ分45千円)を助成している。																																																																																																																																																																										
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																																											
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																											
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>0</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="text-align: center;"> <tr><td>5</td></tr> <tr><td>4</td></tr> <tr><td>3</td></tr> <tr><td>2</td></tr> <tr><td>1</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>-1</td></tr> <tr><td>-2</td></tr> </table>										低										高												必要性+有効性																						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											1	必要性	4																					2	有効性	3																					3	達成度	0																					4	効果性	2																					5	4	3	2	1	0	-1	-2
			低										高																																																																																																																																																																				
			必要性+有効性																																																																																																																																																																														
			0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																																						
	1	必要性	4																																																																																																																																																																														
	2	有効性	3																																																																																																																																																																														
	3	達成度	0																																																																																																																																																																														
	4	効果性	2																																																																																																																																																																														
	5																																																																																																																																																																																
	4																																																																																																																																																																																
3																																																																																																																																																																																	
2																																																																																																																																																																																	
1																																																																																																																																																																																	
0																																																																																																																																																																																	
-1																																																																																																																																																																																	
-2																																																																																																																																																																																	
担当課評価		A																																																																																																																																																																															
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																																	
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																																	
○ 現状のままで事業を継続																																																																																																																																																																																	
事業を拡充して継続																																																																																																																																																																																	
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																																	
事業の簡素化、効率化による改善																																																																																																																																																																																	
執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																																	
事業手法の見直しによる改善																																																																																																																																																																																	
住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																																	
事業内容の一部見直しによる改善																																																																																																																																																																																	
その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																																	
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																																	
制度・事業内容の全面的な見直しを検討																																																																																																																																																																																	
対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																																	
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討																																																																																																																																																																																	
他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																																	
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																	
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																																	
廃止																																																																																																																																																																																	
統合																																																																																																																																																																																	
縮小																																																																																																																																																																																	
凍結																																																																																																																																																																																	
新たな事業への転換																																																																																																																																																																																	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡																																																																																																																																																																																	
廃止可能																																																																																																																																																																																	
条件が整えば廃止検討可能																																																																																																																																																																																	
廃止は困難																																																																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																																																																	
説明																																																																																																																																																																																	
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。																																																																																																																																																																																	
町民との「協働のまちづくり」を目指す当町にとって重要な役割を担う組織であり、活動を維持するためには現行の水準での助成が必要と考えている。																																																																																																																																																																																	
今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																																	
高齢化等により益々町内会組織の重要性が高まっているなか、町民と行政の橋渡し役を担う重要な組織であるため、今後も活動を支援していく。一方で役員の高齢化が進む中で、役員のなり手不足が各町内会で課題となっている。																																																																																																																																																																																	
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																										
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																						
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																															
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																										
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																						
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																															

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 11

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

企画課

事務事業名		文書広報費											
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード						
	項 目	04	情報発信の充実				法的根拠等	法 令		条 例	○	その他	
	財務名称		文書広報費					広報編集発行規程					
								実 施 方 法	○	直 営		委 託	
事業概要		町広報誌を発行する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）								
	町民				町民に向けて、広報ふくしまを毎月1回発行している。								
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
		町の政策や取り組み、町の出来事や各種行事などの情報提供・発信を行い、分かりやすく親しみやすい広報誌づくりに努める。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点						
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	広報編集発行規程により毎月1回の発行が規定されている。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点						
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町民への情報提供の手段として、ホームページの活用があるが、全ての町民が閲覧できる環境に無いことから、情報提供・共有には必要な媒体である。						
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点						
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	町より行政の情報提供等を行うことで、住民意識の向上が図られる。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点							
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点						
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	町広報誌の発行回数		回	12	12	12	12				
		(算式)											
		指標②	町広報発行部数		部	2,200	2,150	2,100	2,100				
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	発行ページ数		ページ	310	316	340	312				
		(算式)											
		指標②	広報配布世帯数		世帯	1,922	1,892	1,888	1,888				
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	月1回広報誌を発行することにより、情報の提供が行われている。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																			
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																		
	事業費	千円	2,424	2,664	3,001		達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																		
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																	
	地方債	千円				需用費	2,986	上昇している	-1点																																																																																																																																	
	その他	千円	350	390	410			説明 物価高騰に伴い印刷単価が増加している。																																																																																																																																		
	一般財源	千円	2,074	2,274	2,591																																																																																																																																					
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	2	点																																																																																																																																			
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 経費削減のため、全戸配布のチラシを極力控え、広報誌への掲載を優先している。また、町民に読みやすくするため文字を大きく、分かりやすく伝えることに努めている。																																																																																																																																				
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																					
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																					
項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性＋有効性 高																																																																																																																																						
A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数		1	必要性	3	5	2	有効性	2	3	達成度	1	3	4	効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性＋有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>高</th> <th>達成度＋効果性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td rowspan="5">達成度＋効果性 高 2 1 0 -1 -2 低</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>O</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>				低		必要性＋有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	高	達成度＋効果性											5	達成度＋効果性 高 2 1 0 -1 -2 低			C								4						O	A				3											2											1				D							0							B				-1											-2
	項目	点数																																																																																																																																								
1	必要性	3	5																																																																																																																																							
2	有効性	2																																																																																																																																								
3	達成度	1	3																																																																																																																																							
4	効果性	2																																																																																																																																								
低		必要性＋有効性								高																																																																																																																																
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	高	達成度＋効果性																																																																																																																															
										5	達成度＋効果性 高 2 1 0 -1 -2 低																																																																																																																															
		C								4																																																																																																																																
					O	A				3																																																																																																																																
										2																																																																																																																																
										1																																																																																																																																
			D							0																																																																																																																																
						B				-1																																																																																																																																
										-2																																																																																																																																
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																								
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																									
	○ 現状のままで事業を継続			事業を拡充して継続																																																																																																																																						
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																									
	事業の簡素化、効率化による改善			執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																						
	事業手法の見直しによる改善			住民参加等の推進による改善																																																																																																																																						
	事業内容の一部見直しによる改善			その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																									
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討			対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																						
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討			他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																						
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討			その他																																																																																																																																						
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																										
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨							廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他																																																																																																																																
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 町の情報提供の一つとして重要な位置付けにある。また、ホームページにおいて広報を閲覧できるが、全ての町民が閲覧できる環境に無いことから、広報誌による情報提供は必要である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 町の情報発信の手段として、速やかに、分かりやすく、見やすい広報の発行に努める。																																																																																																																																					
二次評価	庁内委員会 評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																				
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																														
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																				
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																														
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																									
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																									

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 12

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

企画費

事務事業名		ふるさと応援基金運営費													
施策の体系	基本方向	05	一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり				施策コード								
	項 目	05	行財政運営の推進				法的根拠等	法 令		条 例		○	その他		
	財務名称		ふるさと応援基金運営費												
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他			
事業概要	町外からふるさと納税（ふるさと応援基金）を募集。 寄附に対するお礼として返礼品を贈呈することにより町内経済の活性化を図る。														
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）								
	ふるさと納税寄附者						ふるさと納税専用のポータルサイトを活用し、寄附を募集している。 寄附応募の際に希望された返礼品を委託業者を通じて寄附者へ贈呈している。								
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）														
ふるさと納税制度を活用し、町と返礼品となっている特産品を町外へPRするとともに、町内経済の活性化を図る。 また、寄附金による財源を確保する。															
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点						
	①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）						－
	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
	○ ④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	町への寄附に対する対価として実施する事業。							
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点								
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点						
	○ ①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）						－
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	町民向けの制度ではないものの、全国的に注目度が高い事業である。							
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点									
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点						
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
	○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。						1点	寄附金を募集する過程において、町や特産品のPR及び町内経済の活性化が図られるとともに、町の財源確保に繋がる。							
	○ ③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点								
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点								
3 達成度	(1)達成度の測定						計	0	点						
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	掲載ポータルサイト数			件	7	9	9	9					
		(算式)													
		指標②													
		(算式)													
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	寄附件数(件)			件	3,835	3,168	2,744	4,000					
		(算式)													
		指標②	寄附金額												
		(算式)	千円												
		①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。								
○		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	返礼品として全国的に人気のある米や日用品の取り扱いがない中、寄付件数及び寄付金額は減少しているが、計画額(70,000千円)に対し約57%の寄附があった。								
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点									

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																																										
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																																																							
	事業費	千円	25,112	19,722	16,756			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																																																																																							
	国・道費	千円				区 分 金 額		○	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																																							
	地方債	千円				委託料		12,650	上昇している	-1点																																																																																																																																																																							
	その他	千円	23,944	18,677	16,144	使用料及び賃借料		3,232	説明 寄付額が昨年度より減ったため事業費も減少している。																																																																																																																																																																								
一般財源	千円	1,168	1,045	612	役務費		874																																																																																																																																																																										
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																										
○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	ふるさと納税に係る総務省が示した経費割合のルールがあるため、経費の削減等は常に検討している。																																																																																																																																																																												
○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																																													
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																													
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>0</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr><td>5</td></tr> <tr><td>4</td></tr> <tr><td>3</td></tr> <tr><td>2</td></tr> <tr><td>1</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>-1</td></tr> <tr><td>-2</td></tr> </table>										低										高												必要性+有効性																						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											1	必要性	4																					2	有効性	3																					3	達成度	0																					4	効果性	2																					5	4	3	2	1	0	-1	-2
			低										高																																																																																																																																																																				
		必要性+有効性																																																																																																																																																																															
		0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																																							
1	必要性	4																																																																																																																																																																															
2	有効性	3																																																																																																																																																																															
3	達成度	0																																																																																																																																																																															
4	効果性	2																																																																																																																																																																															
5																																																																																																																																																																																	
4																																																																																																																																																																																	
3																																																																																																																																																																																	
2																																																																																																																																																																																	
1																																																																																																																																																																																	
0																																																																																																																																																																																	
-1																																																																																																																																																																																	
-2																																																																																																																																																																																	
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																															
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																																
	○ 現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続																																																																																																																																																																										
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																																
	事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																										
	事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																										
	事業内容の一部見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																																																																																																																										
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																																	
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																																	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡												廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難				その他																																																																																																																																																									
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。												今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																				
	町や特産品のPRなどの手段として効果的であり、関係人口の創出の役割も期待されている。また、財源の確保策としても有効であるため、継続して事業を実施していく必要がある。												総務省が示した経費率のルールを遵守するため、経費の削減について、引き続き検討し、経費率の圧縮に努める。また、寄付額増加のために事業者と連携し新商品等についても検討を行う。																																																																																																																																																																				
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																						
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																						
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																																														
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																															

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 13

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

企画課

事務事業名		産業活性化サポート事業費									
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード				
	項 目	05	就労・創業支援の充実				法的根拠等	法 令	条 例	○	その他
	財務名称		産業活性化サポート事業費					産業活性化サポート事業補助金交付要綱			
							実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		福島町に住所を有する個人や団体に対し、技術取得研修や地場産品を活用した新商品の開発などに対し助成する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内に住所を有する個人、団体、事業者、法人、NPO法人 など					技術取得研修や先進地視察、地場産品を活用した商品開発などに対して助成金を交付する。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	対象者が産業の振興につながる活動を積極的に行う状態を目指す。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点			
	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			－
	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○ ④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	産業振興のために個人や団体が行う事業に対して助成し、意欲の向上を図ることができる。				
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			－
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	助成を行うことで、産業振興につながる活動の活性化が期待できる。				
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点			
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。					1点	産業振興につながる活動に対して助成することで、新たな特産品の開発や販路の拡大につながると期待される。				
	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点					
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点					
3 達成度	(1)達成度の測定					計	0	点			
	区分	指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	周知実施回数			回	1	1	1	1	
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	補助件数			件	3	2	1	2	
		(算式)									
		指標②	補助金額								
		(算式)									
	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
○	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	申請件数及び補助金額は減少しているが、補助金交付団体において特産品のPR強化が図られり販売促進が期待される。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																								
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																																																							
	事業費	千円	796	600	500		○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																							
	国・道費	千円					○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																							
	地方債	千円				負担金補助及び交付金 600	○ 上昇している	-1点																																																																																																																																							
	その他	千円	796	600	500		説明 申請件数、補助対象事業の内容により増減が生じる。																																																																																																																																								
	一般財源	千円																																																																																																																																													
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	3	点																																																																																																																																								
					(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																										
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	補助対象者の実績に基づき補助金額が決定される。																																																																																																																																									
	○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																										
○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																											
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低																																																																																																																																						
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数	1		必要性	3	2	有効性	2	3	達成度	0	4	効果性	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																															
		項目	点数																																																																																																																																												
	1	必要性	3																																																																																																																																												
	2	有効性	2																																																																																																																																												
	3	達成度	0																																																																																																																																												
	4	効果性	3																																																																																																																																												
	低		必要性+有効性								高																																																																																																																																				
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																																																																			
担当課評価		A																																																																																																																																													
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																															
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																															
○ 現状のままで事業を継続																																																																																																																																															
事業を拡充して継続																																																																																																																																															
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																															
事業の簡素化、効率化による改善																																																																																																																																															
執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																															
事業手法の見直しによる改善																																																																																																																																															
住民参加等の推進による改善																																																																																																																																															
事業内容の一部見直しによる改善																																																																																																																																															
その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																															
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																															
制度・事業内容の全面的な見直しを検討																																																																																																																																															
対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																															
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討																																																																																																																																															
他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																															
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討																																																																																																																																															
その他																																																																																																																																															
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																															
廃止																																																																																																																																															
統合																																																																																																																																															
縮小																																																																																																																																															
凍結																																																																																																																																															
新たな事業への転換																																																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨																																																																																																																																															
廃止可能																																																																																																																																															
条件が整えば廃止検討可能																																																																																																																																															
廃止は困難																																																																																																																																															
その他																																																																																																																																															
説明																																																																																																																																															
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。																																																																																																																																															
今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																															
技術取得研修や新商品の開発、販路拡大などを個人や団体独自で行うことは経済的に難しいことが想定されるため、産業振興につなげるためには必要な事業である。																																																																																																																																															
補助金の積極的活用が進むよう、事業の周知と活用促進に努める。																																																																																																																																															
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																								
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結																																																																																																																																						
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																													
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																								
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結																																																																																																																																						
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																													

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 14

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

企画課

事務事業名		バス待合所管理費										
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード					
	項 目	05	生活基盤の確保				法的根拠等	法 令		条 例		その他
	財務名称		バス待合所管理費									
							実 施 方 法	直 営		○ 委 託	その他	
事業概要		町管理の各バス待合所(福島、吉岡、白符、高校前、千軒)の維持管理。 ※白符、千軒は除雪のみ										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	唯一の公共交通機関である路線バス利用者						・施設の維持管理(消耗品購入、光熱水費、修繕等) ・快適な利用環境確保のための清掃及び除雪業務(近隣住民への委託)					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	施設の適切な維持管理により、快適な利用環境を確保する。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	路線バス利用者の利便性向上のために町が整備した施設である。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
		(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点		
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	人口減少・少子高齢化の影響により、路線バス利用者は減少傾向にあるが、高齢化に伴い自家用車から路線バスへ移動手段を転換する方が一定程度増加することも考えられるため、利用者が快適に利用できる環境を維持する必要がある。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	近隣住民に清掃及び除雪業務を委託することで、施設の維持管理が適切に行われ、路線バス利用者が快適に利用できる環境が保たれている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
		指標①	清掃業務委託施設数			施設	3	3	3	3		
			(算式)									
		指標②	除雪業務委託施設数			施設	5	5	5	5		
			(算式)									
		成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	苦情処理件数			件	0	0	0	0	
				(算式)								
			指標②									
	(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	近隣住民に清掃及び除雪業務を委託することで、施設の維持管理が適切に行われており、利用者からの苦情は寄せられていない。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																								
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																																																																																								
	事業費	千円	2,261	2,417	2,744		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																																																																																								
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																																																																																								
	地方債	千円				委託料 2,314	上昇している -1点																																																																																																																																								
	その他	千円				需用費 428	説明 人件費高騰により増額している。																																																																																																																																								
	一般財源	千円	2,261	2,417	2,744																																																																																																																																										
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	3	点																																																																																																																																								
					(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																										
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	施設を維持管理するうえでの必要な経費であり、経済性を考慮して事業費を削減できるものではない。また、清掃及び除雪業務は近隣住民に委託することで実質稼働時間に対する委託料となっているが、外部委託とした場合は諸経費等が加算され事業費が増加する可能性がある。																																																																																																																																								
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																									
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																										
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低																																																																																																																																						
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数	1		必要性	3	2	有効性	2	3	達成度	1	4	効果性	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																															
		項目	点数																																																																																																																																												
	1	必要性	3																																																																																																																																												
	2	有効性	2																																																																																																																																												
	3	達成度	1																																																																																																																																												
	4	効果性	3																																																																																																																																												
	低		必要性+有効性								高																																																																																																																																				
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																																																																			
担当課評価		A																																																																																																																																													
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																															
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																															
○ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続																																																																																																																																															
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																															
事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																															
事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善																																																																																																																																															
事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																															
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																															
制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																															
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																															
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他																																																																																																																																															
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																															
廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																																															
説明 一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																															
引き続き、施設の適切な維持管理に努め、利用者が快適に利用できる環境を維持していく。 近年、清掃及び除雪業務受託者の調整に苦慮することが多くっており、施設所在地付近の居住者に限らず全町的な募集や業者委託も含めた検討が必要となっている。																																																																																																																																															
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																								
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																						
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																													
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																								
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																						
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																													

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 15

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		戦没者追悼式事業費										
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード					
	項 目	02	障がい者福祉と社会保障の充実				法的根拠等	法 令		条 例		その他
	財務名称		戦没者追悼式事業費									
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
事業概要		戦没者を追悼する式典										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	戦没者(297名)及び戦没者遺族					追悼式典(宗教的儀式を伴わないものとし、菊花の献花方式)を吉岡総合センターで実施。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
		福島町に関係する戦没者に対し、町民こぞって追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにします。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和への誓いをする機会の確保のため。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
		(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町では、「平和のまち」を宣言しており、引き続き、戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和への誓いを行う必要がある。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	平和への誓いを新たにできる機会となる。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
		指標①	戦没者追悼式			回	1	1	1	1		
		(算式)										
		指標②										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	戦没者追悼式出席者			人	36	36	30	35		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	遺族の高齢化等により参加者数は減少しているが、概ね出席予定人数に達した。							
③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																																																																																																																																																			
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																																																
	事業費	千円	297	307	276			○	達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																																
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																																																																																
	地方債	千円				委託料	242	上昇している		-1点																																																																																																																																																																
	その他	千円				需用費	28	祭壇設置費を可能な限りコストを削減した。																																																																																																																																																																		
	一般財源	千円	297	307	276			説明																																																																																																																																																																		
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																		
	○ ①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)					1点	(説明)成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																			
	○ ②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)					0点	追悼式にかかる祭壇や花等、可能な限りコストを抑えて実施している。																																																																																																																																																																			
○ ③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)					-1点																																																																																																																																																																					
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table> A B										低										高												必要性+有効性										高												0	1	2	3	4	5	6	7	8	9											1	必要性	3																					2	有効性	2																					3	達成度	1																					4	効果性	3																				
			低										高																																																																																																																																																													
		必要性+有効性										高																																																																																																																																																														
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9																																																																																																																																																															
1	必要性	3																																																																																																																																																																								
2	有効性	2																																																																																																																																																																								
3	達成度	1																																																																																																																																																																								
4	効果性	3																																																																																																																																																																								
担当課評価		A B																																																																																																																																																																								
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																									
	○ 現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																																																																				
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																									
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																				
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																				
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																									
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																																																																				
説明	D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																									
	廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換																																																																																																																																																													
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																																																																									
	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																				
戦没者に対する追悼・平和への誓いを再認識する機会として今後も継続すべき事業であるが、参列者の高齢化等により参加者が減少しているため開催方法の変更を協議していく必要がある。ただし、現在の参加者からは現状の方式での実施が望まれているため、直近での開催方法の変更は予定していない。					年々遺族の参列者が高齢化に伴い減少しているが、恒久平和を祈る行事であることから、町広報や防災無線等を活用し、追悼式に町民が一人でも多く参加してもらえるよう努める。なお、将来的には「平和記念行事」等への開催方法の移行の検討が必要。																																																																																																																																																																					
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																			
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																	
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																			
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																	
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 16

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		社会福祉費									
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード				
	項 目	01	高齢者福祉の充実				法的根拠等	法 令	条 例	その他	
	財務名称		社会福祉費								
								実 施 方 法	直 営	委 託	○
事業概要		社会福祉団体(負担金2団体、社会福祉協議会)									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	社会福祉団体(負担金2団体、社会福祉協議会)					社会福祉団体への補助金交付・・・各種負担金(2団体)、社会福祉協議会補助金					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	社会福祉団体の活動支援。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 2 点										
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	社会福祉団体の活動支援。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点										
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	社会福祉団体の活動支援を図るための補助金を交付。				
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 1 点										
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	社会福祉団体の安定した運営、生活の安定と福祉の向上が図られた。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定 計 1 点										
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
		指標① 補助金等交付団体			団体	3	3	3	3		
			(算式)								
			指標②								
			(算式)								
		成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 補助金を交付した団体数			団体	3	3	3		
			(算式)								
			指標②								
	(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	社会福祉団体の活動の充実に寄与した。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																																																													
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																													
	事業費	千円	9,304	7,407	7,330		○ 達成度を下げずに低下させた 1点																																																																													
	国・道費	千円				区 分 金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																													
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金 7,148	上昇している -1点																																																																													
	その他	千円				需用費 233	前年度から事業費の減額理由は、啓発用品の購入が不要になったことによる。																																																																													
	一般財源	千円	9,304	7,407	7,330		説明																																																																													
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点																																																																													
					(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																															
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	事業費を削減できる余地がない。																																																																													
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																														
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																															
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果	A ➡ <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目別点数表</th> <th colspan="10">低 必要性+有効性 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>3</td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>						項目別点数表		低 必要性+有効性 高											項目	点数											1	必要性	3											2	有効性	1											3	達成度	1											4	効果性	3										
	項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																	
		項目	点数																																																																																	
	1	必要性	3																																																																																	
	2	有効性	1																																																																																	
	3	達成度	1																																																																																	
	4	効果性	3																																																																																	
	担当課評価	A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																		
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																			
	○ 現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続																																																																													
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																				
事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																														
事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																														
事業内容の一部見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																														
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																				
制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																														
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																														
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																														
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																				
廃止	統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																													
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡							廃止可能																																																																													
条件が整えば廃止検討可能							廃止は困難																																																																													
その他																																																																																				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 社会福祉の更なる充実及び高齢者や低所得者の生活安定と福祉向上のため継続が必要な事業である。					今後の改善策等を具体的に記入します。 福祉行政の補完的な役割を担う組織体を維持していくため、各団体の運営状況の把握に努めるとともに、安定した組織運営のために必要な支援を行っていく。 なお、社会福祉協議会の法人運営事業における恒常的な赤字を解消するため、引き続き経営健全化のための自助努力を求め、支援を行っていく。																																																																														
二次評価	庁内委員会評価	A																																																																																		
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																		
最終評価	最終評価	A																																																																																		
	説明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																		

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 17

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		高齢者行事費										
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード					
	項 目	01	高齢者福祉の充実				法的根拠等	法 令	条 例	その他		
	財務名称		高齢者行事費									
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		高齢者の方々を中心に、永年にわたり地域社会の発展に貢献された功績を讃えとともに、その長寿を祝福するため敬老会を開催する。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	町内に居住する70歳以上を対象としている。				米寿祝い記念品(1万円の商品券)の贈呈を行い、アトラクションを主とした構成としている。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
永年にわたり地域社会の発展に貢献された功績を讃えとともに長寿を祝福する。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	1	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	永年にわたり地域社会に貢献された町民の長寿を祝福するため実施している事業。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	高齢者が一堂に会し懇談と催しを楽しむ場として重要な事業。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	引きこもりがちな高齢者に、参加意欲を啓発する有効な事業。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点					
	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	敬老会開催回数		回	1	1	1	1			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	敬老会参加者数		人	222	240	656	600			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	敬老会終了後、記念事業として芸能鑑賞会を実施し、計画以上の参加者により実施することができた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点	(催事内容 有名人による芸能披露 コロッセ、ものまね芸人3組)						

(1)事業費の推移

計0点

区分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額	
(財源内訳) 事業費	千円	2,665	2,725	7,279					達成度を下げずに低下させた	1点
	国・道費	千円			区 分	金 額	○		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地 方 債	千円			委託料	5,000			上昇している	-1点
	そ の 他	千円		1,000	報償費	1,785	説明		記念事業として、有名人による芸能鑑賞会を開催したため。	
	一般財源	千円	2,665	2,725	6,279					

(2)手法の効率化

計2点

（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 1点

②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 1点

③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。 1点

令和7年度は芸能鑑賞会の実施費用が主な内訳となっており、令和8年度以降はこれまでどおりの開催方法と同様で実施する。
敬老会の費用は、参加者及び米寿対象者への記念品の報償費となっており、事業費の削減の余地はない。

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表

	項目	点数	
1	必要性	2	5
2	有効性	3	
3	達成度	1	3
4	効果性	2	

低 必要性＋有効性 高

0	1	2	3	4	5	6	7	8～	
									5
		C				A			4
					O				3
									2
									1
	D					B			0
									-1
									-2

高

達成度＋効果性

低

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充

O 現状のままでは事業を継続

事業を拡充して継続

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨

廃止可能

条件が整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
永年にわたり地域社会に貢献された町民の長寿を祝福する機会として、今後も継続が必要な事業である。

今後の改善策等を具体的に記入します。
開催を楽しみにしている参加者に喜んでいただけるよう、充実を図っていききたい。

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 18

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		在宅福祉事業費										
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード					
	項 目	01	高齢者福祉の充実				法的根拠等	法 令		条 例	○ その他	
	財務名称		在宅福祉事業費					老人クラブ活動推進事業				
								実 施 方 法	直 営		委 託	○ その他
事業概要 高齢者の豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手としての役割の確立等を推進する老人クラブ活動に助成し、高齢者の方々の生活を豊かにするとともに長寿社会づくりに資することを目的として補助金を交付。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	老人クラブ(老人クラブ連合会)						老人クラブの活動を促進するため、運営に要する経費を助成する。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	団体の活動を促進する。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	1	点			
	①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－
	○ ③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	老人クラブ活動に助成し、高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与するため。				
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点			
	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与するため。				
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点			
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○ ②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。						1点	相互交流により高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与した。				
	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点					
	○ ④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点					
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分	指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	老人クラブ加入人数			人	247	240	207	207		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	老人クラブ加入率			%	14	14	13	13		
		(算式)	(老人クラブ加入人数÷65歳以上)									
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	老人クラブの活動の充実に寄与した。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額		
	事業費	千円	840	840	800		達成度を下げずに低下させた 1点		
	国・道費	千円	460	459	435	区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点		
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金 800	上昇している -1点		
	その他	千円					説明		
	一般財源	千円	380	381	365				
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	1	点		
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 補助金は、道の補助基準額に基づき積算している。			
					1点				
					1点				
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性＋有効性 高				高 達成度＋効果性 低	
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8～					
		1 必要性	2					5	
		2 有効性	3					4	
		3 達成度	1					3	
	4 効果性	1					2		
									1
									0
									-1
									-2
担当課評価	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。								
A 現状にて事業を継続または拡充									
○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続					
B 事業の進め方の改善により継続									
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善					
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善					
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善					
C 事業規模・内容等の見直しの検討									
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討					
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討					
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他					
D 事業の抜本的見直しを検討									
廃止	統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 老人クラブのクラブ数や会員数が年々減少傾向にあるが、高齢者の方々の健康や長寿社会に寄与している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 今後も、道の補助基準と整合性を図りながら、老人クラブの活動に対する支援を行う。 また、老人クラブ活動の活性化並びに継続的な活動が可能となるよう支援を講じる必要がある。				
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止 統合 縮小		C 事業規模、内容の見直しが必要 凍結 新たな事業への転換			
	A	説明 一次評価の内容により事業推進のこと。							
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止 統合 縮小		C 事業規模、内容の見直しが必要 凍結 新たな事業への転換			
	A	説明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。							

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 19

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		吉岡総合センター管理運営費									
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード				
	項 目	01	町の基盤整備の推進				法的根拠等	法 令	○	条 例	その他
	財務名称		吉岡総合センター管理運営費					福島町吉岡総合センター条例			
							実 施 方 法	○	直 営	○	委 託
事業概要	センターを快適に利用できるように適正に維持管理する。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	全町民及び周辺住民					①委託による管理 ②建物の維持、修繕					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
					町所有建物を適正に維持管理する。						
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	福島町吉岡総合センター条例に基づき運営管理を行う。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町民の生活環境や生活文化の向上のため必要な施設である。				
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	1	点			
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	施設内に吉岡支所を併設することにより、吉岡地区の活動拠点として情報発信するなど、地域の活性化に繋がる。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点			
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	4,932	4,806	4,512	4,806		
		(算式)	吉岡地区人口×6回／年								
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人当たりの管理費		円	1,404	1,476	1,798	1,476		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80％以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。（50％以上80％未満）				0点	吉岡地区の住民に対し、行政サービスの提供することができた。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50％未満）				-1点						

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 20

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		学童保育費									
施策の体系	基本方向	02	次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり				施策コード				
	項 目	01	子育て支援の充実				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称		学童保育費					福島町学童保育条例			
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託	その他
事業概要		学童保育に児童を預けることにより、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進する。（定員30名）									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	小学校に就学している小学校3年生以下の児童で、小学校の授業終了後等に、保護者が就労等により保育に欠ける学童、その他町長が必要と認める学童。 （対象を小学校6年生まで拡充。）					小学校の空き教室等を利用して、学童の余暇指導を行っている。 （R7年度登録児童数 1年生9名、2年生9名、3年生4名、4年生7名、5年生1名、6年生3名） 計33名					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
		保護者に代わり保育することにより、学童の健全な育成を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 3 点										
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	保護者の就労等により、学童の健全な育成を図るために必要な事業である。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点										
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	保護者に対し、安心して働くことのできる環境が提供できる。（ひとり親家庭の就労促進、夫婦共働き家庭の増加など）				
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 2 点										
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	保護者が安心して働くことのできる環境づくりとともに、学童の健全育成を図るうえで貢献度は高い。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定 計 1 点										
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開所日数		日	253	257	257	257		
		（算式）									
		指標②									
		（算式）									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	登録人数		人	33	33	33	33		
		（算式）									
		指標②	平均利用者数		人	7	8	9	7		
		（算式）									
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	保護者が安心して働くことのできる環境づくりを実施するとともに、学童の健全育成を図ることができた。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																			
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																			
	事業費	千円	1,441	1,284	1,729		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																			
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																			
	地方債	千円				報償費 1,354	上昇している -1点																																																																			
	その他	千円				需用費 254	説明 利用児童が多い日など学童保育に支障が生じる恐れがある場合は、代替保育士を増員して対応したため。																																																																			
	一般財源	千円	1,441	1,284	1,729																																																																					
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	1	点																																																																			
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																				
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	会計年度任用職員（パート）並びに代替を調整し、利用者に対するサービスの安定を図った。																																																																				
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																					
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果	A ➡ <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目別点数表</th> <th colspan="10">低 必要性＋有効性 高</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>						項目別点数表		低 必要性＋有効性 高										項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8～	1 必要性	4										2 有効性	2										3 達成度	1										4 効果性	1									
	項目別点数表		低 必要性＋有効性 高																																																																							
	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																															
	1 必要性	4																																																																								
	2 有効性	2																																																																								
	3 達成度	1																																																																								
	4 効果性	1																																																																								
	担当課評価	A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																								
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																									
	○ 現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続																																																																			
B 事業の進め方の改善により継続																																																																										
事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し（外部委託等）による改善																																																																				
事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																				
事業内容の一部見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																				
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																										
制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																				
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																				
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																				
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																										
廃止	統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡							廃止可能																																																																			
条件が整えば廃止検討可能							廃止は困難																																																																			
その他																																																																										
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 利用児童に対する安全面の配慮から、指導員と代替指導員による保育体制を確保している。 保護者が安心して働くことができる環境づくりと、児童の健全育成を図るため必要な施策となっている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 代替指導員が少なくなってきたため、少しずつでも登録者（対応できる方）の確保が必要である。																																																																				
二次評価	庁内委員会評価	A																																																																								
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																								
最終評価	最終評価	A																																																																								
	説明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 21

令和 8 年 7 月 29 日 作成

担当課

町民課

事務事業名		ごみ減量化対策費											
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード						
	項 目	04	環境衛生の充実				法的根拠等	法 令		条 例		○	その他
	財務名称		ごみ減量化対策費					福島町生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付要綱					
							実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他	
事業概要		生ごみが資源として循環利用される社会の形成及び処理経費節減の一環として生ごみを自家処理する。コンポスト、EMボカシ容器及び電動生ごみ処理機を購入する者に対し、予算の範囲内において町がその一部を補助する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	町内住民						EMバケツ、コンポスト、電動処理機の購入に対する助成金。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	循環型社会形成のための取組をして利用の拡大を図る。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	4	点				
	○ ①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
	○ ②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○ ④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	EMバケツ、コンポスト、電動処理機の購入に対して助成金を交付している。					
	○ ⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点				
	○ ①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	生ごみの堆肥化によりごみの資源化を図り、家庭から排出されるごみの量を減らす必要がある。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点				
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。						1点	生ごみの堆肥化により、家庭から排出されるごみの量を減らす事ができる。					
	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	助成件数		件	2	1	10	5				
		(算式)											
		指標②	助成金額		千円	76	56	368	250				
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	1世帯当り可燃ごみ排出量		kg	527	514	495	514				
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○ ①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）						1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）						0点	町広報での継続的な周知により電動生ごみ処理機の普及が拡大している。						
③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）						-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																		
	事業費	千円	76	296	368		達成度を下げずに低下させた 1点																		
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																		
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金 368	上昇している -1点																		
	その他	千円					説明 電動生ごみ処理機の助成申請件数の増加による。																		
	一般財源	千円	76	296	368																				
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	1	点																		
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	〔説明〕手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 生ごみを堆肥化し家庭から排出されるごみの量を減らすことにより、ごみ処理費用の節減が図られる。																			
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																				
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																				
	項目別点数による評価結果	A ➡ <table border="1" style="text-align: center;"> <caption>項目別点数表</caption> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th colspan="2">点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>5</td> <td rowspan="2">7</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						項目		点数		1	必要性	5	7	2	有効性	2	3	達成度	1	2	4	効果性	1
項目		点数																							
1	必要性	5	7																						
2	有効性	2																							
3	達成度	1	2																						
4	効果性	1																							
一次評価（担当課評価）	担当課評価	A																							
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																								
	A 現状にて事業を継続または拡充																								
	○	現状のままで事業を継続			事業を拡充して継続																				
	B 事業の進め方の改善により継続																								
		事業の簡素化、効率化による改善			執行体制の見直し(外部委託等)による改善																				
		事業手法の見直しによる改善			住民参加等の推進による改善																				
		事業内容の一部見直しによる改善			その他効果的・効率的手法の検討による改善																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																								
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討			対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討			他の事業、類似事業への統合・転換を検討																					
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討			その他																					
D 事業の抜本的見直しを検討																									
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡				廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他																		
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 引き続き生ごみ処理機を利用した排出ごみの減少やごみの減量化への協力について広報等により推奨していく。			今後の改善策等を具体的に記入します。 渡島西部四町による広域的な取り組みについて、引き続き有効なごみ減量化対策の検討を進める。 また、ごみ減量化の有効性を町民に理解してもらうためにごみ減量化推進会議で方策を検討する。																					
二次評価	庁内委員会評価	A																							
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																							
最終評価	最終評価	A																							
	説明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																							

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 22

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

認定こども園福島保育所

事務事業名		保育所費											
施策の体系	基本方向	02	次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり					施策コード					
	項 目	01	子育て支援の充実					法的根拠等	○ 法 令		条 例		その他
	財務名称	保育所費					児童福祉法						
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
事業概要		①保育に欠ける就学前児童及び認定こども園の保育に欠けない満3歳以上の就学前児童を保育する(定員60名) ②保育所に併設している子育て支援センターにおいて、保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児相談等に対応している。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	①保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前児童及び3歳以上の保育に欠けない就学前児童。 ②保育所や幼稚園を利用していない就学前の親子。					①保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前の幼児の保育及び3歳以上の保育に欠けない就学前の幼児の保育を行う。 (0歳児1名、1歳児 6名、2歳児6名、3歳児10名、4歳児 8名、5歳児 9名、計 40名 R7年3月現在) ②子育て支援センターを解放し、親子の交流の場を確保するとともに、面談、電話による育児相談に対応。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
①就労等により保育に欠ける幼児及び満3歳以上の保育に欠けない幼児を保育することにより、その健全な心身の発達を図る。 ②保育所や幼稚園を利用していない親子の交流促進、育児に関する不安や悩みの解消を図る。													
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	児童福祉の増進を図る上で、重要(中心的)な役割を担っている。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	①保護者が安心して働くことのできる環境づくりが図られるとともに、就学前児童の健全育成が図られる。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点	②保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児に関する不安や悩みの解消が図られた。						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。					1点	児童福祉の増進を図る上で、重要(中心的)な役割を担っており、事業の実施による貢献度は高い。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点					
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開所日数			日	293	294	291	293			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入所者数			人	36	40	40	38			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)					0点	少子化により、乳幼児が減少傾向にあるが、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育の実施や母親の出産等の利用、広域入所対応など、利便性の向上を図っている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)					-1点							

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 23

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		福祉車輛等購入事業助成費										
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり					施策コード				
	項 目	01	高齢者福祉の充実					法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称	福祉車輛等購入事業助成費					社会福祉法人の助成に関する条例 外					
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
福島町に住所を有する社会福祉法人に対し、高齢者福祉の増進を図るため、福祉車輛等の購入費用を助成する。												
事業概要	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）											
	(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）											
事業の目的	町内に住所を有する社会福祉法人が所有する福祉車両等（デイスサービス送迎用バス、ヘルパー活動車）					福祉車両等の購入に対して補助金を交付する。補助率は対象経費の75%以内とする。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）					・令和5年度 デイスサービス送迎用バス 1台（福島幸愛会） ・令和6年度 ヘルパー活動車 3台（福島町社会福祉協議会） ・令和7年度 ヘルパー活動車 1台（福島町社会福祉協議会）						
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点							
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業 1点								
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外） -								
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。								
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	社会福祉法第58条の規定において、社会福祉法人に対し補助金を支出できる旨規定されている。								
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点									
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点							
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外） -								
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。								
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	社会福祉法人が補助金の交付により支援され、車輛の台数を維持することにより、安定したサービスの提供を図るため必要な事業である。								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点							
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。								
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	補助金を適正に交付することで、安定した福祉サービスを提供し続けることができる。								
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点									
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点									
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点							
	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	補助金等交付団体	団体	1	1	1	1				
		（算式）										
		指標②										
		（算式）										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	補助件数	件	1	3	1	1				
		（算式）										
		指標②										
		（算式）										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。								
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	社会福祉法人の所有する車輛の台数を維持することができた。								
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点									

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																																																																																																																																																														
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																																																																																												
	事業費	千円	11,987	2,730	840			○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																																												
	国・道費	千円	3,465			区 分 金 額		変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																																																																																											
	地方債	千円	6,100			負担金・補助及び交付金 840		上昇している		-1点																																																																																																																																																																											
	その他	千円	1,600	2,700				説明																																																																																																																																																																													
	一般財源	千円	822	30	840																																																																																																																																																																																
一次評価 (担当課評価)	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																													
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	社会福祉法人の運営を維持するために必要な事業費となっている。																																																																																																																																																																														
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																																															
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																															
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="8">低</th> <th colspan="8">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="8"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="8"></th> </tr> <tr> <td>1</td><td>必要性</td> <td>4</td><td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>2</td><td>有効性</td> <td>2</td> <td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>3</td><td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>4</td><td>効果性</td> <td>2</td> <td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>6</td> <td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>3</td> <td colspan="8"></td> <td colspan="8"></td> </tr> </table> 高 達成度+効果性 低										低								高										必要性+有効性																		0	1	2	3	4	5	6	7	8~									1	必要性	4																	2	有効性	2																	3	達成度	1																	4	効果性	2																			6																			3																
			低								高																																																																																																																																																																										
			必要性+有効性																																																																																																																																																																																		
			0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																																										
	1	必要性	4																																																																																																																																																																																		
	2	有効性	2																																																																																																																																																																																		
	3	達成度	1																																																																																																																																																																																		
	4	効果性	2																																																																																																																																																																																		
			6																																																																																																																																																																																		
			3																																																																																																																																																																																		
担当課評価		A																																																																																																																																																																																			
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																																			
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																																					
○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																																																																																			
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																																					
事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																																			
事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																																			
事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																																			
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																																					
制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																																			
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																																			
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																																																																																			
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																																					
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																													
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		➡		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		○ 廃止は困難		その他																																																																																																																																																																											
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																														
		社会福祉法人の経済的負担を軽減することで、施設運営の健全化が図られるとともに、利用者に対する適切な福祉サービスにつながった。					社会福祉法人の負担軽減を図る必要があるため、今後も要望等があった際に対応を検討し実施する。																																																																																																																																																																														
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																															
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡	廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																													
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																															
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡	廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																													
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																																			

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 24

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		社会福祉総務費												
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード							
	項 目	01	高齢者福祉の充実				法的根拠等	法 令		条 例		○	その他	
	財務名称		社会福祉総務費					福島町寝たきり老人等介護手当支給要綱						
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他	
事業概要		健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	(1)社会福祉団体 (2)65歳以上の高齢者及び障がい者 (3)寝たきり老人等の介護者						(1)社会福祉団体への補助金交付…各種負担金(2団体)任意団体助成金(2団体) (2)高齢者及び障がい者に対する温泉優待券配布(回数無制限、永久使用) (3)寝たきり老人等の介護者への手当支給(月額3,000円)							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）													
	(1)社会福祉団体の活動支援 (2)高齢者及び障がい者への福祉の増進 (3)寝たきり老人等の介護者に対し、介護の労をねぎらう													
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点					
	○ ①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
	○ ②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						—
	○ ③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	(1)社会福祉団体の活動支援を図るため町が行うべきと考える。 (2)高齢者や障がい者の健康増進を図るため町が行うべきものとする。						
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点	(3)寝たきり老人等の介護者の労をねぎらうため支給要綱に基づき町が行うべきものとする。						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点					
	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						—
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	(1)社会福祉団体の活動支援のための補助金の継続は必要。 (2)高齢者及び障がい者の健康増進のため温泉優待券の継続は必要。 (3)寝たきり老人等の介護者の労をねぎらうため介護手当支給の継続は必要。						
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点					
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。						1点	(1)社会福祉団体への活動支援により安定した運営が図られている (2)高齢者及び障がい者の健康増進のほか温泉利用客増にも寄与している						
	○ ③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点	(3)在宅での寝たきり老人等の福祉の増進及び介護者へ介護の労をねぎらうため事業の有効性が高い						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点							
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点					
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	寝たきり老人等介護手当対象者			人	8	12	10	7				
		(算式)												
		指標②												
		(算式)												
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	寝たきり老人等介護手当給付件数			件	57	77	75	84				
		(算式)												
		指標②												
		(算式)												
○ ①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)						1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)						0点	寝たきり老人等の福祉の増進に寄与している。							
③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)						-1点								

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																											
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																																																																																											
	事業費	千円	468	345	437		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																																																																																											
	国・道費	千円				区 分 金 額 ○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																																																																																											
	地方債	千円				扶助費 225	上昇している -1点																																																																																																																																											
	その他	千円				負担金・補助及び交付金 127	外国人介護福祉人材の受入に係る協議会加入負担金の追加。																																																																																																																																											
	一般財源	千円	468	345	437																																																																																																																																													
項目別点数による評価	(2) 手法の効率化				計	2	点																																																																																																																																											
					(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																													
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	温泉優待券は平成27年度より永久使用とし、印刷代及び配布に係る事務を削減した。																																																																																																																																											
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																												
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																													
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低																																																																																																																																									
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数			1	必要性	4	6	2	有効性	2	3	達成度	1	3	4	効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																															
		項目	点数																																																																																																																																															
	1	必要性	4	6																																																																																																																																														
	2	有効性	2																																																																																																																																															
	3	達成度	1	3																																																																																																																																														
	4	効果性	2																																																																																																																																															
	低		必要性+有効性								高																																																																																																																																							
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																																																																						
担当課評価		A																																																																																																																																																
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																		
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																		
○ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続																																																																																																																																																		
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																		
事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																		
事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																		
事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																		
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																		
制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																		
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																		
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他																																																																																																																																																		
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																		
廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																																																		
説明																																																																																																																																																		
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																		
寝たきり老人等介護手当は、在宅介護における家族支援の施策として有効である。 町民の福祉増進のため、今後も継続して実施する。																																																																																																																																																		
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換		説明																																																																																																																																											
	A						一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換		説明																																																																																																																																											
	A						一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																											

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 25

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費							
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり			施策コード			
	項 目	02	障がい者福祉と社会保障の充実			法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他
	財務名称		重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費				福島町重度心身障がい者等タクシー料金助成に関する条例		
							実 施 方 法	○ 直 営	委 託
事業概要		重度心身障がい者のうち、病院等へ通院するための移動手段をタクシーに頼るしかない者に対して、タクシー料金の一部を助成する。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	身体障害者手帳保持者のうち下肢・体幹障害1～3級(47名) 視覚障害1～2級(4名) 内部障害1級(46名) 療育手帳A保持者(6名)			タクシー初乗り料金(町内650円、函館560円(R7.12.1～700円))のうち、障害者手帳提示による1割引き後の金額(町内580円、函館540円(R7.12.1～630円))を町で助成する。 対象者には、助成を受けられるタクシーチケットを36枚交付する。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
		タクシー料金の一部を助成することにより、通院や外出を安易にし、引きこもりを防ぐ等により、健康の維持増進を図る。							
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	重度心身障がい者の健康の維持増進を図るため町が実施すべき事業である。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	重度心身障がい者の通院のための交通手段をタクシーに頼るしかない者に対する経済的負担を軽減する意味でも重要な事業である。			
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	1	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	重度心身障がい者の通院や外出を容易にすることで、福祉の増進が図られる。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
3 達成度	(1)達成度の測定			計	0	点			
	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	タクシー助成対象者	人	106	103	92	100	
		(算式)							
		指標②	タクシー助成利用者	人	45	35	36	40	
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	タクシー助成利用回数	回	371	213	229	400	
		(算式)							
		指標②	一人当たり利用回数	回	8	6	6	10	
		(算式)							
	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
○	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	利用回数は前年に比べて増加している。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点				
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額			
	事業費	千円	338	254	268		達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点			
	地方債	千円				需用費	135	上昇している	-1点		
	その他	千円				負担金・補助及び交付金	133	説明 令和7年12月より函館ハイヤー事業協同組合料金改定に合わせて町の助成額も増額したため。			
	一般財源	千円	338	254	268						
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点				
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	需用費はタクシーチケット印刷代であり、毎年作成する必要があるため、事業費の削減は困難である。					
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点						
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性＋有効性 高				高 達成度＋効果性 低			
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8～							
		1 必要性	4					5			
		2 有効性	1					4			
		3 達成度	0					3			
	4 効果性	2					2				
	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。								
	A 現状にて事業を継続または拡充										
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続										
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
C 事業規模・内容等の見直しの検討											
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他							
D 事業の抜本的見直しを検討											
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他	
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 対象者には事前に申請書を送付しているが、利用者が固定されている状況である。そのため利用率も低い状態である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 町広報による周知のほか、未申請者及び申請済みで一度も利用が無い方に対し文書等で利用を促す。						
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合 縮小		凍結 新たな事業への転換			
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合 縮小		凍結 新たな事業への転換			
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。										
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。										

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 26

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		老人福祉費											
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード						
	項 目	07	地域生活を支える取組の推進				法的根拠等	法 令		条 例		○	その他
	財務名称		老人福祉費					福島町介護予防及び生活支援事業実施要綱					
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
事業概要		住み慣れた地域及び家庭等において自立した生活を営むことができるよう、高齢者等に生活支援サービスを提供し、緊急時の連絡体制の整備を図る。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	65歳以上の一人暮らし及び高齢者のみの世帯						・希望者に対し、緊急通報システム機器を設置する。 ・令和7年8月より北海道電力と業務提携をし、電力データを活用した見守り事業「でんきでミマモ」を開始した。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
一人暮らし等の家庭内事故の未然防止及び安否確認や不安解消を図る。													
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点				
	○ ①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
	○ ②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
	○ ③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	高齢者の見守り事業の一つとして必要な事業である。					
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点				
	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	一人暮らし等の家庭内事故の未然防止や安否確認を図る上で重要な事業である。					
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点				
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。						1点	高齢者の見守り事業の一つとしても有効な事業である。					
	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点						
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	緊急通報電話設置者		人	0	0	1	2				
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	緊急通報電話新規設置者		人	0	0	2	1				
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	携帯電話の普及により高齢者が容易に支援者へ連絡を取ることが可能となっていることから、年々、緊急通報システムの設置ニーズは減少している。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点								

(1)事業費の推移

計0点

区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	〇	一般財源額
(財源内訳) 事 業 費	千円	0	0	52					
	国・道費	千円			区 分	金 額	〇	達成度を下げずに低下させた	1点
	地 方 債	千円			役務費	44		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	そ の 他	千円			委託料	8	説明	上昇している	-1点
	一般財源	千円	0	0	52			・新規設置者2名に係る対応のため ・新規見守りサービス利用者に係る費用が発生したため。	

4効果性

(2)手法の効率化

計2点

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。	1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。 ・既存機器を利用しているため、機器購入費用は発生していない。 ・でんきでミマモに関しては、利用登録等システムからの入力となっており事務作業が軽減されている。
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。	1点	
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。	1点	

項目別点数による評価

項目別点数表		
項目	点数	
1 必要性	4	6
2 有効性	2	
3 達成度	1	3
4 効果性	2	

低 必要性＋有効性 高								
0	1	2	3	4	5	6	7	8～
			C			A	O	
		D			B			

5
4
3
2
1
0
-1
-2

高達成度＋効果性低

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

一次評価（担当課評価）

A 現状にて事業を継続または拡充

〇 現状のままです事業を継続	事業を拡充して継続
----------------	-----------

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善
事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善
事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
----	----	----	----	-----------

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他

説 明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 ・緊急通報システムの新規設置希望者は年々減少しているが、対象世帯及び家族にとっては設置に伴う安心感が高いところである。 ・でんきでミマモについては、年度途中から開始の事業であったため、継続して実施していく。	今後の改善策等を具体的に記入します。 ・緊急通報システムは高齢者の見守り事業の一つとして、家庭内事故の未然防止や安否確認を図るため今後も継続して実施する。 ・でんきでミマモについては、新たな高齢者見守り事業として継続していく、広報等掲載し町民へ周知を図る。
---	--

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要			
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説 明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要			
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説 明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 27

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		健康づくり推進費											
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり					施策コード					
	項 目	03	健康増進と保健・医療の充実					法的根拠等	法 令		条 例	○	その他
	財務名称		健康づくり推進費						福島町健康づくり推進計画（いきいき健康福島21）				
									実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要		町民の健康に関する知識の普及及び健康づくりを推進する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民						・広報やチラシにより健康に対する知識の普及 ・健康フェスティバルの開催 ・健康づくり推進員の配置						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
		・町民の健康増進を図る ・疾病の早期発見											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	町民の健康意識の向上と福祉の推進を図る上で必要不可欠である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					－
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	健康に関する意識が深まる。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。					1点	推進員は各種検診の声掛け及び健康づくりの普及活動をしている。健康フェスティバルは、健康の気づきを与える機会として有効である。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	健康フェスティバル実施回数				回	1	1	1	1		
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	健康フェスティバル参加人数				人	79	120	101	100		
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）					0点	健康フェスティバルの参加者は、ほぼ横ばいとなっている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）					-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																									
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト ○ 一般財源額																																																																																																																																									
	事業費	千円	679	709	1,000		達成度を下げずに低下させた 1点																																																																																																																																									
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる 0点																																																																																																																																									
	地方債	千円				報酬	416	上昇している -1点																																																																																																																																								
	その他	千円	200	200	200	負担金・補助及び交付金	368	健康フェスティバル実行委員会への助成金の増加。																																																																																																																																								
	一般財源	千円	479	509	800																																																																																																																																											
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	1	点																																																																																																																																									
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																										
					1点	健康フェスティバルは実行委員会と町の共催により町負担の軽減が図られている。実行委員会は協賛金を募っている。																																																																																																																																										
					1点																																																																																																																																											
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価結果	A ➡ <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目別点数表</th> <th colspan="10">低 必要性+有効性 高</th> <th rowspan="2">高 達成度+効果性 低</th> </tr> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>						項目別点数表		低 必要性+有効性 高										高 達成度+効果性 低		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	1	必要性	4											5	2	有効性	3											4	3	達成度	1											3	4	効果性	1											2														1														0														-1														-2
	項目別点数表		低 必要性+有効性 高										高 達成度+効果性 低																																																																																																																																			
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																				
	1	必要性	4											5																																																																																																																																		
	2	有効性	3											4																																																																																																																																		
	3	達成度	1											3																																																																																																																																		
	4	効果性	1											2																																																																																																																																		
														1																																																																																																																																		
														0																																																																																																																																		
														-1																																																																																																																																		
													-2																																																																																																																																			
担当課評価	A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																															
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																
○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続																																																																																																																																															
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																
事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																															
事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善																																																																																																																																															
事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																															
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																
制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																															
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																															
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他																																																																																																																																															
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																												
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																																																
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 町民の健康意識の向上及び各種保健事業のため、必要不可欠である。			今後の改善策等を具体的に記入します。 町民の健康づくりを推進するため、がんなんかには負けない基本条例に基づき、健康フェスティバルやあらゆる機会を利用して、がん予防に関する啓発を図るとともに、健康づくり推進員による各種検診への受診促進の活動を強化し、がん検診をはじめとした受診率の向上を図る。																																																																																																																																												
二次評価	庁内委員会評価	A A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ➡ B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止 統合 縮小 C 事業規模、内容の見直しが必要 凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																														
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																														
最終評価	最終評価	A A 現状にて事業を継続または拡充 D 事業の抜本的見直しの検討 ➡ B 事業の進め方の改善・検討が必要 廃止 統合 縮小 C 事業規模、内容の見直しが必要 凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																														
	説明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																														

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 28

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		医療対策費（保健衛生総務費）									
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード				
	項 目	03	健康増進と保健・医療の充実				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称		医療対策費					福島町看護職員修学資金条例			
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他
事業概要											
初期救急医療（在宅当番医制運営事業）の負担事業及び保健師助産師看護師法の規定による大学等に入学、卒業後福島町内において保健師等の業務に従事する者に対し修学資金を貸し付け、地域の保健医療の有用の人材の育成を図る。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町内において保健師等の業務に従事する者						修学資金の貸付 保健師・助産師 月5万円 看護師 月2万円 准看護師 月1万円 卒業後1年以内に町内に従事し、3年経過で返還免除				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	在学中における授業料等の負担軽減										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点		
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	地域の保健医療に従事する人材の育成のため、条例に基づき修学資金を貸付する。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点		
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	地域の保健医療に有用な人材の確保のため必要な事業である。				
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	1	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	在学中における授業料等の負担軽減を図るとともに、町内で従事することにより返還が免除となるため、有用な人材の確保に期待ができる。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定						計	-1	点		
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	看護職員修学資金制度周知回数		回	0	0	0	1		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	看護職員修学資金貸付件数		件	0	0	0	1		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	近年は、看護職員修学資金貸付金の実績が無い。					
○	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業費	千円	285	301	291		達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																																																																																																																																																
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																																																																																																																																																
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	230	上昇している	-1点																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円				旅費	71	説明																																																																																																																																																																																																																																																																																
	一般財源	千円	285	301	291																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																																																																																																																																	
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	近年は、看護職員修学資金貸付金の実績が無い。																																																																																																																																																																																																																																																																																		
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																																																																																																																																																			
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																																																																																																																																			
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		B ➡ <table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目別点数表</th> <th colspan="2">項目</th> <th colspan="2">点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="2">5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>-1</td> <td rowspan="2">1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="font-size: 0.7em;"> <thead> <tr> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>								項目別点数表		項目		点数		1	必要性	4	5			2	有効性	1			3	達成度	-1	1			4	効果性	2			低										高										必要性+有効性										高										0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9																																																																																																																																																																																				
	項目別点数表		項目		点数																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1	必要性	4	5																																																																																																																																																																																																																																																																																					
2	有効性	1																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3	達成度	-1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																					
4	効果性	2																																																																																																																																																																																																																																																																																						
低										高																																																																																																																																																																																																																																																																														
必要性+有効性										高																																																																																																																																																																																																																																																																														
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9																																																																																																																																																																																																																																																																					
担当課評価		B		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																		
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																																																																																																																																								
廃止					統合					縮小					凍結					新たな事業への転換																																																																																																																																																																																																																																																																				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響										➡ 廃止可能										条件が整えば廃止検討可能										廃止は困難										その他																																																																																																																																																																																																																																																
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。										今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																																																																																																																													
	近年、看護職員修学資金貸付金の実績はない。										地域の保健医療に有用な人材の育成を図るため、看護職員修学資金貸付事業を拡充して継続するなど、事業内容の見直しを図る。																																																																																																																																																																																																																																																																													
二次評価	庁内委員会評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充					B 事業の進め方の改善・検討が必要					C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																																																																																																																									
					D 事業の抜本的見直しの検討 ➡					廃止					統合					縮小					凍結					新たな事業への転換																																																																																																																																																																																																																																																										
最終評価	最終評価		B		A 現状にて事業を継続または拡充					B 事業の進め方の改善・検討が必要					C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																																																																																																																									
					D 事業の抜本的見直しの検討 ➡					廃止					統合					縮小					凍結					新たな事業への転換																																																																																																																																																																																																																																																										
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。										一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																																																																																																																													

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 29

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業費											
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり					施策コード					
	項 目	03	健康増進と保健・医療の充実					法的根拠等	○ 法 令		条 例		その他
	財務名称		いきいき健康ふくしま21推進事業費						健康増進法				
									実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要		町民の健康保持増進及び疾病の早期発見・予防に努め、医療費の抑制を図る。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民						・町で実施する年間の行事予定、健康標語、健康レシピを掲載した、健康カレンダーを作成し、全世帯に配布する。(2,100部) ・運動教室等の開催						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
		町民全員が健康でいきいきと生涯を暮らすことができる。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	町民への情報提供、周知を図ることは町としての義務であり、健診等受診の啓発になる。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					－
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	全世帯に配布する健康カレンダーにより、健康意識の向上を図ることができるため、必要な事業である。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。					1点	健康カレンダーは年間の予定を掲載しており、印刷代等も安価である。健康情報を提供する手段として有効である。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	健康カレンダーの作成数				回	2,200	2,150	2,100	2,100		
		(算式)											
		指標②	運動教室の開催数				回	3	3	3	3		
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	健康カレンダーの配布数				件	2,200	2,150	2,100	2,100		
		(算式)											
		指標②	運動教室の参加者数				人	15	17	23	20		
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)					0点	全世帯に配布する健康カレンダーにより、健康意識の向上が図られた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)					-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																								
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																					
	(財源内訳)	事 業 費	千円	1,300	1,297	1,299					達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																			
		国・道費	千円				区 分	金 額	○		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																			
		地 方 債	千円				需用費	1,299			上昇している	-1点																																																																																			
		そ の 他	千円						説明		物価高騰に伴う印刷単価の増加。																																																																																				
一 般 財 源	千円	1,300	1,297	1,299																																																																																											
(2)手法の効率化											計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																	
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点	見積もり合わせにより業者選定を行っており、印刷等経費も安価である。																																																																																								
						1点																																																																																									
						1点																																																																																									
項目別点数による評価結果 A ➔ <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">項目別点数表</th> <th colspan="10">低 必要性＋有効性 高</th> <th rowspan="2">高 達 成 度 ＋ 効 果 性 低</th> </tr> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>5</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>3</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>														項目別点数表			低 必要性＋有効性 高										高 達 成 度 ＋ 効 果 性 低		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8～	1	必要性	5											5	2	有効性	3											4	3	達成度	1											3	4	効果性	1											2
														項目別点数表			低 必要性＋有効性 高											高 達 成 度 ＋ 効 果 性 低																																																																			
	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																																				
1	必要性	5											5																																																																																		
2	有効性	3											4																																																																																		
3	達成度	1											3																																																																																		
4	効果性	1											2																																																																																		
担当課評価 A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																															
一次評価（担当課評価）	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																														
	☐ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続																																																																																														
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																														
	事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善 事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善 事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																														
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討 必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討 計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他																																																																																														
	D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																														
	廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																														
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➔ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 ○ 廃止は困難 その他																																																																																														
	説明 一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 ホームページや広報誌のみでは年間の計画を立てにくく、受診機会の減少が生じる懸念があることから、町民が主体的に健康づくりに取り組むためにも当事業は必要である。 今後の改善策等を具体的に記入します。 今後についてもカレンダーの掲載内容と構成を検討のうえ、作成していく必要がある。																																																																																														
二次評価	庁内委員会評価 A <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ➔</td> <td>廃止 統合 縮小</td> <td>凍結 新たな事業への転換</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 説明 一次評価の内容により事業推進のこと。 </td> </tr> </table>													A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ➔	廃止 統合 縮小	凍結 新たな事業への転換	説明 一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																											
	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																												
D 事業の抜本的見直しの検討 ➔	廃止 統合 縮小	凍結 新たな事業への転換																																																																																													
説明 一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																															
最終評価 A <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ➔</td> <td>廃止 統合 縮小</td> <td>凍結 新たな事業への転換</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 説明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。 </td> </tr> </table>													A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ➔	廃止 統合 縮小	凍結 新たな事業への転換	説明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																												
A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																													
D 事業の抜本的見直しの検討 ➔	廃止 統合 縮小	凍結 新たな事業への転換																																																																																													
説明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																															

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 30

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		医療対策費（医療対策費）											
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり					施策コード					
	項 目	03	健康増進と保健・医療の充実					法的根拠等	法 令		条 例		その他
	財務名称		医療対策費										
									実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要		子ども医療費等に係る福祉医療システム(子ども医療、重度医療、ひとり親医療に係る受給者証の発行をはじめ、高額医療費の請求漏れ防止など、適正な受給者管理を行うためのシステム)の管理及び日曜当番医制等による町民の健康保持と福祉の増進を図る。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	全町民					・福祉医療システム賃貸借及び保守 ・毎月1回日曜当番医の実施(町内2医療機関による輪番制で実施) ※平成28年12月をもって、深浦内科医院は取りやめたが、平成30年6月より福島町国民健康保険診療所やまゆりクリニック開院時より日曜当番医を実施している。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	・福祉医療システムの管理 ・初期救急医療体制の確保のため日曜当番医を実施												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	初期救急医療体制の確保のため町が実施すべき事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	初期救急医療体制の確保のため必要な事業である。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。					1点	日曜当番医を実施することにより、町民の健康保持が図られている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点					
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
		指標①	日曜当番医実施日			日	24	24	24	24			
			(算式)										
			指標②										
				(算式)									
		成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	日曜当番医受診者数			人	381	399	484	400		
				(算式)									
				指標②									
	(算式)												
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)					0点							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)					-1点							

(1)事業費の推移

計

1

点

区 分

単位

R5決算額

R6決算額

R7決算額

R7事業費の内訳及び金額
(金額の上位2費用他)

単位コスト

〇

一般財源額

事 業 費

千円

1,827

1,827

1,390

〇

達成度を下げずに低下させた

1点

国・道費

千円

98

98

84

区 分

金 額

変わない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる

0点

地 方 債

千円

使用料及び賃借料

518

上昇している

-1点

そ の 他

千円

委託料

462

一 般 財 源

千円

1,729

1,729

1,306

説明

4

効果性

(財源内訳)

(2)手法の効率化

計

2

点

(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。

1点

事業費の大半は福祉医療システムに係る費用となっている。

〇②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。

1点

〇③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。

1点

項目別点数による評価

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表

	項目	点数	
1	必要性	4	7
2	有効性	3	
3	達成度	1	4
4	効果性	3	

低

必要性＋有効性

高

0	1	2	3	4	5	6	7	8～	
		C				A		O	5
									4
									3
									2
									1
		D				B			0
									-1
									-2

高

達成度＋効果性

低

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充

〇 現状のままでは事業を継続

事業を拡充して継続

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨

廃止可能

条件が整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
福祉医療システムは、子ども医療等の受給者管理で重要な役割を担っている。
日曜当番医は、町内2医療機関で実施している。

今後の改善策等を具体的に記入します。
初期救急医療体制の確保のため日曜当番医は今後も継続して実施する。

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 31

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		老人保健費										
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり				施策コード					
	項 目	01	高齢者福祉の充実				法的根拠等	○ 法 令		条 例		その他
	財務名称		老人保健費					健康増進法				
								実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要	健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	脳障害などの病後の町民等						リハビリ教室、健康教育等の開催					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
脳障害等の罹患者の退院後の日常生活の資質の向上を図るため健康教育等やリハビリ教室を実施し、町民の健康増進を図る。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町民の健康教育及び生活改善のため、自治体の最低限の施策の一つである。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		○ ②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	健康で長生きするための方策としての意識改革として重要である。					
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	生活習慣病の予防等のため正しい知識の普及を図ることにより、認識と自覚を高め健康の保持増進、リハビリは閉じこもりを防止し、日常生活の自立を助け介護予防する。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	リハビリ教室回数		回	22	22	23	23			
		(算式)										
		指標②	集団健康教育回数		回	13	13	15	13			
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	リハビリ教室参加者		人	89	120	103	100			
		(算式)										
		指標②	集団健康教育参加者		人	169	232	204	200			
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	リハビリ教室の参加者は電話による声掛け等を行っているが、入院や死亡等により対象者が減少してきている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点			
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額		
	事業費	千円	546	605	571		○ 達成度を下げずに低下させた	1点		
	国・道費	千円	245	272	209	区 分 金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点		
	地方債	千円				報償費	480	上昇している	-1点	
	その他	千円				需用費	47			
	一般財源	千円	301	333	362			説明		
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点			
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	《説明》手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	事業費の大半はリハビリ教室に係る機能回復訓練医師等報償費となっている。				
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点					
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性＋有効性 高				高 達成度＋効果性 低		
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8～						
		1 必要性	4	C				A	○	5
		2 有効性	3							4
		3 達成度	1							3
	4 効果性	3	D				B		2	
	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。							
	A 現状にて事業を継続または拡充									
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続					
	B 事業の進め方の改善により継続									
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善						
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善						
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善						
C 事業規模・内容等の見直しの検討										
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討						
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討						
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他						
D 事業の抜本的見直しを検討										
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。					
	町民の健康増進のため、正しい知識の認識と自覚を高め、健康教育及び介護予防のためリハビリ教室などを継続していく必要がある。				リハビリ教室の新規参加者の増加を図る。					
二次評価	庁内委員会 評 価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 32

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

福祉課

事務事業名		温泉健康保養センター管理運営費							
施策の体系	基本方向	03	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり			施策コード			
	項 目	03	健康増進と保健・医療の充実			法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他
	財務名称		温泉健康保養センター管理運営費				福島町温泉健康保養センター条例 外		
							実 施 方 法	直 営	委 託
		指定管理							
事業概要	町民の心身の保養及び健康増進を図ることを目的とした施設であり、指定管理者（一般社団法人福島町まちづくり工房）が管理運営を行っている。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民及び周辺住民				・平成29年度から指定管理者制度を採用し、施設の健全経営を図っている。 ・65歳以上の高齢者等への優待券の配布 ・送迎バスの運行				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	安全かつ円滑に管理運営し、町民の心身の保養及び健康増進を図る。								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点		
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）			－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	温泉健康保養センター条例に基づき、管理・運営を行っている。町内で唯一の入浴施設である。			
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）			－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	利用者は減少傾向にあったが、新施設のオープン後は入館者が増加している。町内唯一の入浴施設であり、施設を維持する必要がある。			
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点				
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	3	点		
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	町民の心身の保養と健康増進が図られる。			
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点		
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	営業日		日	308	293	300	290
		（算式）							
		指標②							
		（算式）							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入館者数		人	56,791	68,431	66,347	65,000
		（算式）							
		指標②							
		（算式）							
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	利用者は減少傾向にあったが、令和6年4月23日新施設のオープン後は入館者が増加している。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点				
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額			
	事業費	千円	61,101	60,132	62,482		達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点		
	地方債	千円				委託料	61,833	上昇している	-1点		
	その他	千円				需用費	500	説明 燃料費等の高騰による増加。			
	一般財源	千円	61,101	60,132	62,482						
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	1	点				
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
					1点	施設の性質上、安心安全に利用できること、衛生的であることが求められるが、人員配置についても施設の運営、事業内容から適切といえる。					
					1点						
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低			
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8~							
		1 必要性	4	C A							
		2 有効性	3	O							
		3 達成度	1	D B							
	4 効果性	1									
	担当課評価	A									
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充										
	○ 現状のままで事業を継続 事業を拡充して継続										
B 事業の進め方の改善により継続											
事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善											
事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善											
C 事業規模・内容等の見直しの検討											
制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他											
D 事業の抜本的見直しを検討											
廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換											
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 ○ 廃止は困難 その他											
説明 一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。											
現在の管理運営を継続し、今後も安心して利用してもらえるサービス提供に努める。 新たな吉岡温泉が運営を開始したことにより利用者は増加しているが、今後も継続して利用促進を図る。利用者要望等を把握し、さらに利用しやすい施設運営に努め、町民の健康づくりを支援する。											
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。									

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 33

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業費									
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード				
	項 目	02	農林業の振興				法的根拠等	法 令		条 例	○ その他
	財務名称		多面的機能支払交付金事業					多面的機能支払交付金交付要綱			
							実 施 方 法	直 営		委 託	○ その他
事業概要		多面的機能交付金事業に実施している団体(福島町地域活動組織)への活動経費の交付									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	福島町地域活動組織（農業者による任意団体）				福島町多面的機能交付金要綱に基づき事業を行った組織に交付金を交付する。 (1)農地維持活動 (2)資源向上活動						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
		地域に存在する農用、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路、農道等の施設の長寿命化を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	国の中山間地域の農業振興事業の一つで、地域活動に係る交付金を団体に対して交付している。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	福島町地域活動組織により、水路清掃や緩衝帯の設置等、地域農業の振興に寄与している。					
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	地域に存在する農用地、水路、農道等の保全管理を図ることができた。農業施設の管理や農用地の保全などに関する農家の経済的負担の軽減を図ることができた。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点				
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	交付団体数		団体	1	1	1	1		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	実施面積(田・畑)		ha	29	29	18	18		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点							

(1)事業費の推移

計

1

点

区 分

単位

R5決算額

R6決算額

R7決算額

R7事業費の内訳及び金額
(金額の上位２費用他)

単位コスト

○

一般財源額

事 業 費

千円

1,061

1,061

809

○

達成度を下げずに低下させた

1点

国・道費

千円

796

796

647

区 分

金 額

変わない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる

0点

地 方 債

千円

負担金・補助及び交付金

809

上昇している

-1点

そ の 他

千円

作付面積の減少により、一般財源も減少している。

一 般 財 源

千円

265

265

162

説明

（財源内訳）

4

効果性

(2)手法の効率化

計

1

点

（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

○

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。

1点

団体が活動するために必要な経費である。

○

②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。

1点

また、対象面積により交付対象額が法令により決まっているため。

○

③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。

1点

項目別点数による評価

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表

項目		点数
1	必要性	3
2	有効性	2
3	達成度	1
4	効果性	2

低

必要性＋有効性

高

0

1

2

3

4

5

6

7

8～

高

達成度＋効果性

低

5

4

3

2

1

0

-1

-2

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充

○ 現状のままです事業を継続

事業を拡充して継続

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨

廃止可能

条件が整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
国の補助制度に基づく事業であり、農業用水路の保全や農道整備などの施設管理を行い、農業経営において必要な事業となっている。

今後の改善策等を具体的に記入します。
今後、農家戸数の減少や高齢化により、地域活動組織を維持できなくなる可能性もあり、農業振興地域の地域住民との共同による組織づくりが必要である。

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 34

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		活性化センター管理運営費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり					施策コード				
	項 目	02	農林業の振興					法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称		活性化センター管理運営費						福島町活性化センター条例			
									実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他
事業概要		快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。（千軒地区：あづまへる）										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民及び周辺住民					(1)維持管理(施設管理を千軒町内会へ委託) (2)小破修繕						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	農業振興の推進や地域の交流と福祉の増進を図る。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	道営事業で整備した施設であるが、その後、町に譲渡され施設の維持管理を千軒町内会に委託している。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	当該施設は千軒地区の交流の拠点となっており、地域農業振興の活動の場としても広く利用されている。 また、地区唯一の集会施設及び避難所となっている。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	農業振興の活動拠点として位置付けており、千軒そばによる地域活動ができる施設として活用されており、地域の活性化に寄与している。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用人数			人	578	757	826	800		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人あたりの管理費			円	1,505	1,965	1,388	1,625		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	千軒活性化実行委員会や千軒そばの会、千軒町内会等が研修や地域交流の場として活用している。また、農業振興推進活動の主要施設としての役割も担っており、町内外へ情報発信する拠点にもなっている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																										
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																							
	事業費	千円	870	1,488	1,147			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																								
	(財源内訳)	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																						
		地 方 債	千円				委託料	572	説明	上昇している	-1点																																																																																																																																						
		そ の 他	千円				需用費	470																																																																																																																																									
一般財源		千円	870	1,488	1,147																																																																																																																																												
(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																										
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。					1点	施設の維持管理に必要最小限の経費となっている。 管理を町内会に委託し、小破修繕等を含めて適切な施設管理に努めている。																																																																																																																																										
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。					1点																																																																																																																																											
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点																																																																																																																																											
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		➡		低 必要性＋有効性 高																																																																																																																																										
	A		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th rowspan="5" style="width: 30px;">高 達成度＋効果性 低</th> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="width: 30px;">1</td> <td rowspan="4" style="width: 30px;">2</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="4" style="width: 30px;">6</td> </tr> <tr><td>有効性</td><td>2</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>1</td></tr> <tr><td>効果性</td><td>2</td></tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </table>						項目	点数	高 達成度＋効果性 低	1	2	必要性	4	6	有効性	2	達成度	1	効果性	2					3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8～</th> <th rowspan="5" style="width: 30px;">高 達成度＋効果性 低</th> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="width: 30px;">5</td> <td rowspan="4" style="width: 30px;">4</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td rowspan="4" style="width: 30px;">3</td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>-2</td> </tr> </table>												0	1	2	3	4	5	6	7	8～	高 達成度＋効果性 低	5	4										3																																							2												1												0												-1									
		項目	点数	高 達成度＋効果性 低																																																																																																																																													
1	2	必要性	4		6																																																																																																																																												
		有効性	2																																																																																																																																														
		達成度	1																																																																																																																																														
		効果性	2																																																																																																																																														
				3																																																																																																																																													
		0	1	2	3	4	5	6	7	8～	高 達成度＋効果性 低																																																																																																																																						
5	4											3																																																																																																																																					
											2																																																																																																																																						
											1																																																																																																																																						
											0																																																																																																																																						
											-1																																																																																																																																						
											-2																																																																																																																																						
A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																															
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																
	○	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																																										
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																											
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																																											
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																																											
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																	
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																						
説 明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 千軒地域における交流や研修の場となっている。また、千軒そばの会の活動拠点であり、農業振興推進に係る情報発信の拠点であるため、今後も快適に利用できるよう管理する必要がある。					今後の改善策等を具体的に記入します。 施設の適切な維持管理を行うとともに、公共施設維持保全計画を基に計画的な修繕等を行うよう進める。																																																																																																																																											
二次評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																										
			D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																				
説 明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																
最終評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																										
			D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																				
説 明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 35

令和 8 年 7 月 22 日 作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		熊等による被害対策費									
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード				
	項 目	02	農林業の振興				法的根拠等	法 令	条 例	○	その他
	財務名称		熊等による被害対策費					福島町有害鳥獣駆除対策要綱			
							実 施 方 法	直 営	委 託	○	その他
事業概要		有害鳥獣からの被害を防止すること及び安全な地域住民の生活環境の確保を図るため危険箇所の巡回や捕獲を実施する。									
事業の目的		(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
		全町民を対象とする。				(1)熊等の事故を未然に防ぐため、危険箇所への出没看板の設置を行い、地域住民への注意喚起を実施するとともに、有害駆除に係るハンター委嘱を行い対応している。 (2)熊等の出没情報を基に委嘱ハンターへ巡視を依頼し、必要に応じて箱罠等により捕獲対応している。					
		(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
		熊などによる事故を未然に防止及び、近年増加しているエゾシカ等の食害等被害を抑止する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点						
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点					
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	－					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	ヒグマ・エゾシカによる食害等が毎年発生している状況にあり、農林業者の労働意欲確保及び生産所得の確保の観点から実施している。							
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点								
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点						
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	－					
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	農林業被害の抑制や住民の民生安定を図るために必要な事業である。							
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点									
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点						
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	有害鳥獣を捕獲することにより、農林業被害の抑制と民生安定へとつながる。							
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点								
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点								
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点						
	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	巡視時間	h	1,492	897	1,606	1,500			
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	捕獲数	頭	99	124	192	148			
		(算式)	ヒグマ:8頭、エゾシカ:120頭 タヌキ:10頭、キツネ:10頭								
		指標②									
		(算式)									
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	捕獲数の内訳 ヒグマ:25頭、エゾシカ167頭、タヌキ0頭、キツネ0頭							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点								

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																										
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																									
	事業費	千円	6,987	9,989	37,894		達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																									
	国・道費	千円			10,014	区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																									
	地方債	千円				報償費	7,073	上昇している	-1点																																																																																																																																								
	その他	千円				委託料	6,974	説明 令和7年7月のヒグマの事故によりハンターの巡視による報償費の増及び草刈りによる委託料の増																																																																																																																																									
	一般財源	千円	6,987	9,989	27,880	給料	3,240																																																																																																																																										
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																									
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	有害鳥獣による農林業被害等に対して、わなの設置や目撃情報があつた場所周辺の巡視を強化するなどの対策により、住民の生命を守る取り組みを行っている。																																																																																																																																										
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																											
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																												
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低																																																																																																																																								
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>5</td> <td rowspan="2">7</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数			1	必要性	5	7	2	有効性	2	3	達成度	1	3	4	効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>				低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11												5												4												3												2												1												0												-1										
	項目	点数																																																																																																																																															
1	必要性	5	7																																																																																																																																														
2	有効性	2																																																																																																																																															
3	達成度	1	3																																																																																																																																														
4	効果性	2																																																																																																																																															
低		必要性+有効性								高																																																																																																																																							
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																																																																						
											5																																																																																																																																						
											4																																																																																																																																						
											3																																																																																																																																						
											2																																																																																																																																						
											1																																																																																																																																						
											0																																																																																																																																						
											-1																																																																																																																																						
											-2																																																																																																																																						
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		A								※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																						
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																																												
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																												
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																																												
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																																													
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																	
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																																	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨												廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難				その他																																																																																																																									
説明												一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 近年、ヒグマの出没が増加傾向にあることに加え、エゾシカの個体数が増加しているため、農林被害抑制や住民の生命を守る観点から重要な施策の一つとなっており、継続した取り組みが必要である。												今後の改善策等を具体的に記入します。 今後もヒグマ等の出没の増加が見込まれることから、有害鳥獣駆除対策をより強化する必要がある。 また、町ハンター(会計年度任用職員)と、各ハンターの連携を密にし、速やかな対策等を講ずることにより農業被害抑制に万全を期す。																																																																																																																									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																						
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																						
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換																																																																																																																														
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																															

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 36

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		利子補給事業費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	01	水産業の振興				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他		
	財務名称		利子補給事業費					福島町漁業近代化資金利子補給条例 外				
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		融資機関への利子補給を行うことで、漁業者の漁業施設の高度化、近代化と経営の安定化を図る。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	融資機関(福島吉岡漁業協同組合)、漁業者						漁業者に対し、漁業近代化資金等を貸し付けた融資機関(福島吉岡漁業協同組合)に対し、利子補給を行っている。 平成28年4月からは、北海道の利子補給額を差し引いた後の貸付金利全額を補給している。					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						漁業経営健全化促進資金については、借入者の償還完了により条例廃止。 災害復旧資金は、令和2年度の補給をもって、制度終了。					
	漁業施設の整備拡充をはかり、もって漁業経営を推進しようとする漁業者等に対し、利子補給を行うことにより経営安定と漁業振興を図る。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	漁家経営の維持のため、必要な事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	年間で数名の貸付があり、一定の要望がある。					
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	3	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	利子補給を実施することで、設備投資に係る負担が軽減され、漁家経営の安定化が図られた。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利子補給件数		件	21	23	24	23			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	一人当たりの補給費		円	7,804	11,555	16,376	24,043			
		(算式)	(件数/決算額)									
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	設備投資に係る負担が軽減され、漁家経営の安定化が図られた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額																																																																																																													
	事 業 費	千円	164	266	393				達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																												
	国・道費	千円				区 分 金 額		○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																												
	地 方 債	千円				負担金・補助及び交付金 393			上昇している		-1点																																																																																																												
	そ の 他	千円							金利の上昇による。																																																																																																														
	一 般 財 源	千円	164	266	393			説明																																																																																																															
(2)手法の効率化					計	3	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																															
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。						1点	制度に基づき実施している。																																																																																																															
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。						1点																																																																																																																
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。						1点																																																																																																																
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A 項目別点数表 <table><thead><tr><th colspan="2">項目</th><th>点数</th><th rowspan="2"></th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>必要性</td><td>5</td></tr><tr><td>2</td><td>有効性</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>3</td><td>達成度</td><td>1</td><td rowspan="2">4</td></tr><tr><td>4</td><td>効果性</td><td>3</td></tr></tbody></table> 低 必要性＋有効性 高 <table><thead><tr><th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8～</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td></tr><tr><td></td><td>C</td><td></td><td></td><td></td><td>A</td><td></td><td></td><td>O</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>D</td><td></td><td></td><td></td><td>B</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td></tr></tbody></table> 高 達成度＋効果性 低											項目		点数		1	必要性	5	2	有効性	3	8	3	達成度	1	4	4	効果性	3	0	1	2	3	4	5	6	7	8～											5		C				A			O	4										3										2										1		D				B				0										-1										-2
	項目		点数																																																																																																																				
1	必要性	5																																																																																																																					
2	有効性	3	8																																																																																																																				
3	達成度	1	4																																																																																																																				
4	効果性	3																																																																																																																					
0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																																																															
									5																																																																																																														
	C				A			O	4																																																																																																														
									3																																																																																																														
									2																																																																																																														
									1																																																																																																														
	D				B				0																																																																																																														
									-1																																																																																																														
									-2																																																																																																														
担当課評価	A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																						
一次評価（担当課評価）	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																						
	○ 現状のままでは事業を継続 事業を拡充して継続																																																																																																																						
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																						
	事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善																																																																																																																						
	事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																						
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																						
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他																																																																																																																						
D 事業の抜本的見直しを検討	廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																																																																																																																						
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																						
説 明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																						
	漁業者の施設整備や近代化経営のための設備投資を支援するため事業であり、利子補給は継続して行う必要がある。 物価高騰等の影響により、漁家経営は厳しい状況であり、継続して利子補給する必要がある。																																																																																																																						
二 次 評 価	庁内委員会 評 価 A A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換 説 明 一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																						
	最終評価 A A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換 説 明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																						

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 37

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		水産加工振興協議会補助費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	01	水産業の振興				法的根拠等	法 令		条 例	○ その他	
	財務名称		水産加工振興協議会補助費					福島町水産加工振興対策事業補助金等交付要綱				
							実 施 方 法	直 営		委 託	○ その他	
事業概要												
水産加工業者で構成される団体に対し、補助金を交付し、会員相互の連絡及び情報の交換、調査、研修等を通じ、水産加工の振興を図る。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	福島町水産加工振興協議会						団体の運営のため、予算の範囲内で補助金を交付。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	団体の運営を図るため補助金を交付しているが、将来は自主運営を希望する。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町が事務局となっており、町内の水産加工業者が加入している。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	水産加工業の振興に必要な事業である。					
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	当初はイカ残滓の処理対策が中心であったが、現在は加工業者間の情報交換の場としての機能を發揮している。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	水産加工振興協議会会議			回	1	1	1	1		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	構成員出席率			%	67	86	71	100		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	情報交換の場としては、構成員全員の出席が理想である。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点				
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額			
	事業費	千円	360	360	360		○ 達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点		
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	360	○ 上昇している	-1点		
	その他	千円						説明			
	一般財源	千円	360	360	360						
項目別点数による評価	(2)手法の効率化				計	2	点				
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	補助金の交付により、運営に大きく寄与している。					
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点						
一次評価（担当課評価）	項目別点数による評価結果	項目別点数表		低 必要性＋有効性 高				高 達成度＋効果性 低			
	A	項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8～							
		1 必要性	4					5			
		2 有効性	2	C				4			
		3 達成度	1	A				3			
	4 効果性	2	D				2				
	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。								
	A 現状にて事業を継続または拡充										
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続										
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し（外部委託等）による改善							
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
C 事業規模・内容等の見直しの検討											
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他							
D 事業の抜本的見直しを検討											
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他	
説明	一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。 近年のイカ不漁に伴う加工原料不足に対して、国に要望を行うなど、水産加工事業の維持を図るための活動を行っている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 原料のイカ確保は深刻な問題となっており、全会員での情報交換・協力体制の強化とともに、近隣町との連携も必要である。						
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合 縮小		凍結		新たな事業への転換	
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合 縮小		凍結		新たな事業への転換	
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。										
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。										

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 38

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	01	水産業の振興				法的根拠等	法 令	条 例	○	その他	
	財務名称		水産多面的機能発揮対策事業費					水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱				
							実 施 方 法	直 営	委 託	○	その他	
事業概要		水産業がもつ多面的機能を発揮させるため活動している組織への支援										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	水産多面的機能発揮対策事業活動組織 ・福島町吉岡藻場保全会 ・福島町豊かな海づくりの会						北海道水産多面的機能発揮対策協議会へ国・道・町それぞれの負担割合により負担金が納入され、協議会から活動組織に対して交付される。 ※平成28年度から町の負担が生じている（平成27年度までは国100%）。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	活動経費の一部を支援し、藻場の保全に努める。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	福島・吉岡それぞれ1組織が活動しており、これまでも継続的に保全活動を行っている。国の要綱改正により平成28年度から地域負担が生じている。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	全国的に磯焼け等による藻場減少は課題となっており、藻場の維持保全のために必要である。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	環境変化により海中の状況も変化しているため、維持保全のために必要である。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	活動組織数		団体	2	2	2	2			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	実施面積		ha	20	20	20	20			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	両組織とも、計画どおりの面積を実施できた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点																																																																																																															
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																													
	事業費	千円	556	470	473			○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																													
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																												
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	473	上昇している		-1点																																																																																																												
	その他	千円						説明																																																																																																														
	一般財源	千円	556	470	473																																																																																																																	
一次評価(担当課評価)	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																														
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	制度の上限内の事業費である。																																																																																																																
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																	
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																	
一次評価(担当課評価)	項目別点数による評価	項目別点数表				項目別点数による評価結果 A 低 必要性＋有効性 高 <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8～</th> <th></th> </tr> <tr> <td rowspan="4"></td> <td>1 必要性</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>-2</td> </tr> </table>										0	1	2	3	4	5	6	7	8～			1 必要性										5	2 有効性										4	3 達成度										3	4 効果性										2												1												0												-1												-2
				0	1	2	3	4	5	6	7	8～																																																																																																										
		1 必要性										5																																																																																																										
		2 有効性										4																																																																																																										
		3 達成度										3																																																																																																										
		4 効果性										2																																																																																																										
												1																																																																																																										
												0																																																																																																										
												-1																																																																																																										
												-2																																																																																																										
担当課評価		A																																																																																																																				
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																				
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																						
○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																				
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																						
事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																				
事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																				
事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																				
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																						
制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																				
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																				
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																				
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																						
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																												
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 各藻場保全組織において、藻場のモニタリングやウニの密度管理などを行っており、磯焼け対策等に必要となる事業となっている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 海洋環境の変化などを踏まえ、最良の保全活動を進める必要がある。																																																																																																															
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																										
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																				
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																										
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																				

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 39

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		漁村環境改善総合センター運営費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	01	水産業の振興				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他		
	財務名称		漁村環境改善総合センター運営費					福島町漁村環境改善総合センター条例				
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		近代的な漁業経営の確立と、漁業者の相互研修及び連帯感の育成、並びに地域住民の生活文化の向上を図ることを目的としている。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	漁業者及びその他町民				使用者から使用料を徴収している。 (但し、水産業振興等必要と認める場合には減免措置をしている。)							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）				吉岡は、老朽化により平成28年4月から使用休止している。							
				・水産業振興に関する活動の場の提供 ・町民の余暇活動・公共的利用に関する場の提供								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点						
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	1	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	社会情勢の変化により、漁民集会の場としての利用はないが、地域住民や町内会の集会施設としての需要はある。					
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	1	点					
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	福島地区(字福島・字日向)は、近隣に集会施設がなく、利用者から存続の意向がある。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	-1	点					
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	780	554	212	500			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人当たりの管理費		円	650	1,012	2,528	1,424			
		(算式)	(利用者数/決算額)									
		指標②										
		(算式)										
	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	漁民による利用は1件のみであり、町内会や各種団体による利用があったものの利用者数の減少は続いているため、今後の利活用について継続して検討が必要である。						
○	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額	
	事業費	千円	507	561	536		○ 達成度を下げずに低下させた	1点	
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地方債	千円				委託料	318	上昇している	-1点
	その他	千円				需用費	217	説明	光熱水費の減額による
	一般財源	千円	507	561	536				
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	2	点		
					(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	適正な維持のために必要な運営や補修を行っている。		
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点			
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点			
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果	項目別点数表				低 必要性+有効性 高		高 達成度+効果性 低	
	A	項目	点数			0 1 2 3 4 5 6 7 8~			
		1 必要性	4	5				5	
		2 有効性	1			A		4	
		3 達成度	-1	2		O		3	
	4 効果性	3			B		2		
							1		
							0		
							-1		
							-2		
担当課評価		B							
※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。									
A 現状にて事業を継続または拡充									
現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続					
B 事業の進め方の改善により継続									
事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善					
事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善					
事業内容の一部見直しによる改善				○ その他効果的・効率的手法の検討による改善					
C 事業規模・内容等の見直しの検討									
制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討					
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討					
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他					
D 事業の抜本的見直しを検討									
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難 その他	
説 明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。				
	福島は町内会等による利用が主であり、令和3年度に実施した利活用会議でも地域集会場としての存続意向はあるが、築年数からも老朽化対策を検討する必要がある。 吉岡は耐震診断において、基準を下回る耐震度であったことや雨漏りなどが発生していることから、早期の解体を検討する必要がある。				福島は町内会等の利用意向があることや漁業者による利用もあることから、老朽化対策など、施設を有効に活用するために方策を検討する必要がある。 吉岡は施設の解体を進める必要があり、財源の確保が必要となる。				
二次評価	庁内委員会 評価 B	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要			
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小	
説 明	一次評価の内容により事業推進のこと。								
最終評価	最終評価 B	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要			
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小	
説 明	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。								

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 40

令和 8 年 7 月 30 日 作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		製氷貯氷施設運営費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	01	水産業の振興				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他		
	財務名称		製氷貯氷施設運営費					福島町製氷貯氷施設管理条例				
							実 施 方 法	直 営	委 託	○ その他		
						指定管理						
事業概要		漁業者などに対し、安価かつ良質な氷を安定して供給することにより、魚価の安定や向上を図る。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	漁業関係者				平成29年度に吉岡漁港内に製氷貯氷施設を整備し、氷の供給を行っている。また、施設の管理は漁業協同組合による指定管理を行っている。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
		安定した氷の供給により、魚価の安定や向上を図り、漁業所得の向上を図る。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	漁協単独では施設整備及び維持は困難である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	2	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	安定した氷の供給により、魚価の維持向上に貢献している。					
④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	1	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	魚価の維持向上に貢献している。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点					
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
		指標①	施設利用者数		人	4,995	4,762	5,125	2,914			
			(算式)									
			指標②									
				(算式)								
		成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	氷販売数量		kg	448,054	536,780	552,580	328,800		
				(算式)								
				指標②								
	(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	イカの不漁による氷使用量の減少は継続しているものの、他の漁業による利用や町民など一般利用の増加もあり、数量は増加傾向にある。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																													
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																																																											
	事業費	千円	2,750	3,366	3,817			○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																											
	国・道費	千円				区 分 金 額		○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																											
	地方債	千円				委託料 3,817		○ 上昇している	-1点																																																																																																																																											
	その他	千円						説明 人件費及び電気料の高騰による。																																																																																																																																												
	一般財源	千円	2,750	3,366	3,817																																																																																																																																															
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																												
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	氷の製造に係る電気料が増加傾向にある。																																																																																																																																													
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																														
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																														
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低 必要性+有効性 高</th> <th rowspan="2">高 達成度+効果性 低</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>5</td> <td colspan="10"></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>1</td> <td colspan="10" style="text-align: center;">C</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> <td colspan="10" style="text-align: center;">D</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="10" style="text-align: center;">A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="10" style="text-align: center;">O</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="10" style="text-align: center;">B</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="10"></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>										低 必要性+有効性 高										高 達成度+効果性 低			0	1	2	3	4	5	6	7	8~	1	必要性	5											5	2	有効性	1	C										4	3	達成度	1											3	4	効果性	1	D										2				A										1				O										0				B										-1														-2
			低 必要性+有効性 高										高 達成度+効果性 低																																																																																																																																							
			0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																									
	1	必要性	5											5																																																																																																																																						
	2	有効性	1	C										4																																																																																																																																						
	3	達成度	1											3																																																																																																																																						
	4	効果性	1	D										2																																																																																																																																						
				A										1																																																																																																																																						
				O										0																																																																																																																																						
				B										-1																																																																																																																																						
													-2																																																																																																																																							
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																		
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																				
○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																																																		
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																				
事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																		
事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																		
事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																		
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																				
制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																		
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																		
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																																																		
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																				
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																												
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		➡		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																										
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																														
	製氷貯氷施設は魚価の安定向上には必要不可欠であり、漁業協同組合による指定管理も実情に合わせた管理が可能であるため、現状のまま事業を継続する必要がある。					施設が新しいため、大きな問題はないが、今後は設備改修等が発生する可能性がある。																																																																																																																																														
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																													
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小																																																																																																																																													
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																													
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小																																																																																																																																													
説明	一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																			
	一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																			

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 41

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		労働諸費											
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり					施策コード					
	項 目	05	就労・創業支援の充実					法的根拠等	○ 法 令		条 例		その他
	財務名称		労働諸費						労働法				
									実 施 方 法	○ 直 営		委 託	
事業概要		雇用保険等の手続きや職業紹介・技能習得等の労働支援を行っている。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	(1)町民						(1)西部四町及び函館管内の職業紹介 (2)渡島西部通年雇用促進支援協議会を通じての技能取得等や通年雇用支援セミナー（令和7年度協議会負担金 50,000円） (3)雇用保険受給手続き						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	(1)町民の就労活動への推進を図る。 (2)町民の労働手続等の支援を図る。												
1 必要性		(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 3 点											
		○ ①法令等で実施が義務付けられている事業。		1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点					
		○ ②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-					
		○ ③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点		(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点		雇用保険等の諸労働手続きの支援をしてくうえでは必要不可欠な事業である。							
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点									
		(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 3 点											
		○ ①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-					
		○ ②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点		(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点		雇用保険受給の円滑な手続き及び就労に向けての技術習得等、必要性が高い事業である。							
		○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点									
2 有効性		(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 3 点											
		○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点		(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
		○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。		1点		雇用保険受給のために町内で受けられる唯一の手段であり、また技術習得による就労の支援等、とても有効な手段となっている。							
		○ ③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点									
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点									
3 達成度		(1)達成度の測定 計 1 点											
		区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
活動指標 ※具体的な活動の内容		指標①	失業認定回数			回	6	6	4	5			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか		指標①	失業認定者実績数			人	90	91	57	70			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
		○ ①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）	1点			(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）	0点			冬季の失業認定を福島町で実施できるため、利用者数は多い状況である。							
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）	-1点										

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																																	
	事業費	千円	52	63	63		○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																	
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	63	○ 上昇している	-1点																																																																																																																
	その他	千円						説明 R7については、前年度と同額となっている。																																																																																																																	
	一般財源	千円	52	63	63																																																																																																																				
(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																		
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	失業認定の期間が冬季であることと高齢者が多いことから、手続きを町内で行うことで利便性を高めている。																																																																																																																			
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																				
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																				
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高				高 達成度+効果性 低																																																																																																																
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			項目	点数	1		必要性	6	2	有効性	3	3	達成度	1	4	効果性	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>低</th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th>高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>				低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高											5											4											3											2											1											0											-1									
	項目	点数																																																																																																																							
1	必要性	6																																																																																																																							
2	有効性	3																																																																																																																							
3	達成度	1																																																																																																																							
4	効果性	1																																																																																																																							
低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高																																																																																																															
										5																																																																																																															
										4																																																																																																															
										3																																																																																																															
										2																																																																																																															
										1																																																																																																															
										0																																																																																																															
										-1																																																																																																															
										-2																																																																																																															
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A																																																																																																																						
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																								
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																								
	○ 現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																				
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																								
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																				
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																				
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																								
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																				
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																					
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																					
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																									
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨											廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																								
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。											今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																													
	雇用保険手続き支援等は、町内就労者に対して今後も必要不可欠な事業である。											渡島西部通年雇用促進支援協議会と連携を図り、技能習得に係る労働支援の取組を充実させる必要がある。																																																																																																													
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																		
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																		
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																														
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																							

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 42

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		観光振興費												
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり					施策コード						
	項 目	03	観光業の振興					法的根拠等	○ 法 令		条 例		その他	
	財務名称		観光振興費						観光立国推進基本法					
									実 施 方 法	○ 直 営		委 託		その他
各種イベント事業でのPRなど広報活動を展開し、観光振興による地域活性化を図る。														
事業概要														
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	(1) 商工業者を中心とした観光関連事業者を対象としている。 (2) 観光客を対象としている。						(1) 物販イベントなどでの町特産品のPR事業 (2) 観光協議会を通じての広域的な連携事業 (3) 観光協会に対しての補助							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）													
	(1) 観光客の増加を促進し、地域活性化を図る。 (2) 観光振興により関連事業者の拡充を図る。													
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点					
	○ ①法令等で実施が義務付けられている事業。						1点	○ ⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。						1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）						－
	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。						1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○ ④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。						1点	観光振興による地域経済活性化を図る上で必要な事業である。						
	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。						1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	3	点					
	○ ①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。						1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）						－
	○ ②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。						1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。						1点	観光振興に対しての意識高揚が図られる。						
○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。						1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点					
	○ ①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。						1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○ ②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。						1点	交流人口の増加により地場産業が発展し、地域経済の活性化を図ることができる。						
	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。						1点							
	④町民参加と自治意識の向上が図られている。						1点							
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点					
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	観光客数			人	212, 201	243, 930	261, 661	200, 000				
		(算式)												
		指標②												
		(算式)												
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	観光客一人当たりの観光振興費			円	48	47	54	60				
		(算式)	(利用者数/決算額)											
		指標②												
		(算式)												
○ ①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）						1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）						0点	観光客増加に向けた事業展開に一定の効果があった。							
③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）						-1点								

(1)事業費の推移

計0点

区分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 （金額の上位２費用他）		O	単コスト	一般財源額
(財源内訳)	事業費	千円	10,277	11,497	14,068			達成度を下げずに低下させた	1点
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わないい・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	13,559	上昇している	-1点
	その他	千円				委託料	495	観光協会補助金の増による。	
	一般財源	千円	10,277	11,497	14,068	旅費	14		

効果性4

(2)手法の効率化

計1点

(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

O①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。1点

②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。1点

③外部委託や実行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。1点

観光協会事務局の体制を見直し、より効率的に成果をあげられるようになった。

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表

	項目	点数	
1	必要性	6	8
2	有効性	2	
3	達成度	1	2
4	効果性	1	

低

高

必要性+有効性

0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高
		C				A			5
	D				B			O	4
									3
									2
									1
									0
									-1
									-2

低

高

達成度+効果性

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A現状にて事業を継続または拡充

O現状のままです事業を継続

事業を拡充して継続

B事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響⇒

廃止可能

条件が整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
当町の観光コンテンツの目玉である岩部クルーズ運航事業が順調であり、交流人口の増加を図ることができている。
また、観光情報発信の拠点である道の駅についても、町特産品の販売促進に大きく寄与している。

今後の改善策等を具体的に記入します。
岩部クルーズを中心とした福島市の観光を確立するため、クルーズ欠航の際の観光コンテンツ整備が必要である。
また、町で制作したオリジナルアニメ「うっちゃり！」を観光コンテンツとして地域活性化事業を継続して展開する必要がある。

二次評価

庁内委員会評価

A

A現状にて事業を継続または拡充B事業の進め方の改善・検討が必要C事業規模、内容の見直しが必要

D事業の抜本的見直しの検討⇒

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

A

A現状にて事業を継続または拡充B事業の進め方の改善・検討が必要C事業規模、内容の見直しが必要

D事業の抜本的見直しの検討⇒

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 43

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		岩部海岸わくわくクルーズ事業費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり					施策コード				
	項 目	03	観光業の振興					法的根拠等	法 令	○ 条 例	○ 其 他	
	財務名称		岩部海岸わくわくクルーズ事業費						福島町グラスポート管理条例			
									実 施 方 法	直 営	委 託	○ 其 他
								指定管理				
事業概要		当町の観光コンテンツの目玉である「岩部クルーズ事業」について管理運営する。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	観光客及び町民を対象としている。					(1)クルーズ船の運航 (2)グラスポートの維持管理 (3)乗船所(岩部地区交流センター)の管理						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	(1)岩部クルーズ事業の管理運営全般											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町の自然環境を活かした独自性が高い事業となっている。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				－
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	当町の知名度を全国的に高めた事業であるため、事業実施の町民ニーズは高い。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	町の観光コンテンツの目玉となっている事業であり、他の観光施設との相乗効果により大きな効果をあげている。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	出航日			日	74	80	70	68		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	乗船人数			人	2,025	2,031	1,447	1,768		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	全国的な知名度が高くなっているため、道外からの観光客も多く乗船している。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点							

(1)事業費の推移

計0点

区分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	〇	一般財源額
(財源内訳) 事業費	千円	7,844	6,728	10,778			達成度を下げずに低下させた		1点
	国・道費	千円			区 分	金 額	〇	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地方債	千円			委託料	10,778		上昇している	-1点
	その他	千円						悪天候での出航回数の減等に伴う委託料の増。	
	一般財源	千円	7,844	6,728	10,778				

4効果性

(2)手法の効率化

計2点

(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。	1点	指定管理者の福島町まちづくり工房については、当該事業での積極的な取組(第4便)やその他自社事業との組み合わせにより、積極的かつ効率的な事業展開をしている。
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。	1点	
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。	1点	

項目別点数による評価

項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 <table><tr><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8~</td><td>高</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>C</td><td></td><td></td><td></td><td>A</td><td></td><td>O</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>D</td><td></td><td></td><td></td><td>B</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 達成度+効果性 5 4 3 2 1 0 -1 -2 低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高											C				A		O												D				B			
	0	1		2	3	4	5	6	7	8~	高																																						
		C					A		O																																								
	D				B																																												
1	必要性	5	7																																														
2	有効性	2																																															
3	達成度	1	3																																														
4	効果性	2																																															

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

一次評価(担当課評価)

A 現状にて事業を継続または拡充

〇	現状のままです事業を継続	事業を拡充して継続
---	--------------	-----------

B 事業の進め方の改善により継続

	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他

D 事業の抜本的見直しを検討

	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換
--	----	----	----	----	-----------

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他

説明

一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。
岩部クルーズ事業については乗船者の多くが町外からの観光客であり、さらにその8割以上が道外からの来町者となっているため、当町の交流人口の増に大きく寄与している。
また、指定管理者の福島町まちづくり工房は、当該事業と道の駅管理等を連携させることにより、町特産品のPRについても積極的に実施している。

今後の改善策等を具体的に記入します。
クルーズ船出航は天候の影響を大きく受けるため、欠航となった場合でも観光客に来町してもらえるよう、岩部地区での観光コンテンツの造成が必要である。

二次評価

庁内委員会評価

A

A	現状にて事業を継続または拡充	B	事業の進め方の改善・検討が必要	C	事業規模、内容の見直しが必要	
D	事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説明 一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A	現状にて事業を継続または拡充	B	事業の進め方の改善・検討が必要	C	事業規模、内容の見直しが必要	
D	事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換

説明 一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 44

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		道の駅管理費											
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり					施策コード					
	項 目	03	観光業の振興					法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他		
	財務名称		道の駅管理費						福島町特産品センター条例				
								実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他		
事業概要	道の駅「横綱の里ふくしま」について管理運営する。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	観光客及び町民を対象としている。						(1)施設の維持管理業務 (2)施設内トイレの清掃業務						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	(1)特産品販売をする観光拠点施設の維持管理 (2)町内イベント等の情報発信												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。					1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。					1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					－
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。					1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。					1点	特産品の販売や福島町のPRなど、町外へ向けた発信元となっている。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。					1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。					1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。					1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。					1点	町の観光情報発信拠点として機能している。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。					1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。					1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。					1点	町内のみならず、道南圏の特産品を取り扱うことにより、利用客に満足してもらえるサービスを提供できている。					
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。					1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。					1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点				
	区分		指標（算式）				単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	営業日			日	334	341	341	342			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数			人	167,375	201,091	221,926	200,000			
		(算式)											
		指標②											
		(算式)											
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）					0点	まちづくり工房による施設リニューアル及び管理運営により、利用者の増となった。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）					-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																																																		
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額																																																																																																																																																															
	事業費	千円		14,657	16,415				達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																																															
	国・道費	千円				区 分 金 額		○	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																																															
	地方債	千円				委託料		9,629	上昇している	-1点																																																																																																																																																															
	その他	千円		181	170	需用費		3,477	設備老朽化による入替のための備品購入費の増。																																																																																																																																																																
	一般財源	千円		14,476	16,245	備品購入費		3,225	説明																																																																																																																																																																
項目別 効果性	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																																																	
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	道の駅リニューアル及び施設の管理業務を、福島町まちづくり工房に委託することにより、民間事業者のノウハウや知見を最大限活用している。																																																																																																																																																																		
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																																																			
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																																																			
項目別 効果性	項目別点数による評価結果		項目別点数表		A ➡ <table border="1" style="font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">低</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="10">必要性+有効性</th> <th colspan="10">高</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> <td colspan="10"></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>										低										高												必要性+有効性										高												0	1	2	3	4	5	6	7	8~											1	必要性	4																					2	有効性	2																					3	達成度	1																					4	効果性	2																				
			低										高																																																																																																																																																												
		必要性+有効性										高																																																																																																																																																													
		0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																																															
1	必要性	4																																																																																																																																																																							
2	有効性	2																																																																																																																																																																							
3	達成度	1																																																																																																																																																																							
4	効果性	2																																																																																																																																																																							
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																																							
一次評価 (担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																																								
	現状のままで事業を継続						○ 事業を拡充して継続																																																																																																																																																																		
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																																								
	事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																																		
	事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																																		
	事業内容の一部見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																																		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																																								
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																																		
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																																		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																																																																																																																		
説明	D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																																								
	廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																																																
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡						廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																																												
一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。						今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																																																			
売上商品の主力であるソフトクリームサーバーのリニューアルや冷凍ストッカー入替による取扱商品の増により、施設の魅力を向上することができ、利用者の満足度向上を図ることができた。						令和8年度より指定管理者制度を導入したため、指定管理者であるまちづくり工房と連携をしながら、より魅力ある施設として運営していく必要がある。																																																																																																																																																																			
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																		
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																																		
	D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																																																
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																																							

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 45

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		横綱記念館管理運営費										
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード					
	項 目	03	観光業の振興				法的根拠等	法令		○	条例	その他
	財務名称		横綱記念館管理運営費					横綱記念館条例				
							実 施 方 法	直 営		○	委 託	その他
事業概要 二人の横綱が数々の苦難を乗り越えて横綱へと駆け上がっていく様子を輝かしい功績を紹介している記念館の運営を行っている。また、毎年8月には九重部屋力士の夏合宿が行われ町の観光拠点となっている。												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	観光客及び町民を対象としている。						千代の山・千代の富士の二人の横綱の出身地として「横綱の里」を中心としたまちづくりを進めており、そのシンボル施設として平成9年に横綱記念館をオープンし、以後、民間業者に委託して管理運営を行っている。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	(1) 横綱の里を町内外に紹介する町のシンボル施設 (2) 観光の拠点施設											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町が事業主体として整備したものであり、平成9年4月よりオープンしている。管理運営は民間業者び委託している。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町内の観光拠点としての役割を担っている。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	1	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	平成17年度にオープンした福島町青函トンネル記念館とともに、観光客に楽しんでいただける施設として有効である。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定						計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開館日数		日	258	259	258		259		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入館者数		人	10,069	11,864	11,254		11,000		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	九重部屋夏合宿は中止となったが、通常時の入館者が増えているため、前年比の大幅減とならなかった。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移					計	1	点																																																																																																																																															
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額																																																																																																																																														
	事業費	千円	17,673	21,062	18,544			○ 達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																																																														
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わりない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																																																																																																																																														
	地方債	千円				委託料	12,763	上昇している	-1点																																																																																																																																														
	その他	千円	3,995	4,541	4,461	需用費	4,902	説明 記念館のぼりの入れ替えが完了したことに伴う事業費の減。																																																																																																																																															
	一般財源	千円	13,678	16,521	14,083	役務費	340																																																																																																																																																
	(2)手法の効率化					計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																														
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。 ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。 ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点	平成9年度オープンより通年で営業していたが、冬季間の入館者に対して管理運営費の比率が高くなるため、平成15年度より12月～3月までの期間を休館としている。																																																																																																																																																
						1点																																																																																																																																																	
					1点																																																																																																																																																		
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																																																		
	A		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>点数</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有効性</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>効果性</td> <td>2</td> </tr> </table>			項目	点数		1	必要性	4	5	2	有効性	1	3	達成度	1	3	4	効果性	2	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>達成度+効果性</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </table>										低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	達成度+効果性												5												4												3												2												1												0												-1											
	項目	点数																																																																																																																																																					
1	必要性	4	5																																																																																																																																																				
2	有効性	1																																																																																																																																																					
3	達成度	1	3																																																																																																																																																				
4	効果性	2																																																																																																																																																					
低		必要性+有効性								高																																																																																																																																													
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	達成度+効果性																																																																																																																																												
											5																																																																																																																																												
											4																																																																																																																																												
											3																																																																																																																																												
											2																																																																																																																																												
											1																																																																																																																																												
											0																																																																																																																																												
											-1																																																																																																																																												
											-2																																																																																																																																												
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																				
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																						
	○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続																																																																																																																																																				
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																						
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																																				
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																																																																																																																																																				
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																																				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																																				
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																																																																																																																																																					
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																							
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																													
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 当該施設は横綱の里のシンボルであり、今後も継続的な管理運営が必要である。 また、施設の老朽化に伴う修繕費の増及び物価高騰による維持管理費の増に対応するため、令和8年度より入館料を値上げしている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 施設は建築後20年以上が経過しているため、施設の大規模改修が必要となっている。																																																																																																																																																
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																														
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																					
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																																
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結 新たな事業への転換																																																																																																																																														
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																																																					

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 46

令和 8 年 7 月 31 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		青函トンネル記念館管理運営費									
施策の体系	基本方向	01	産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり				施策コード				
	項 目	03	観光業の振興				法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他	
	財務名称		青函トンネル記念館管理運営費					青函トンネル記念館条例			
								実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他
							福島町商工会				
事業概要		青函トンネル工事の北海道側の基地を担い、工事記録や技術情報、設備重機等のトンネル文化を後世に伝えるミュージアムとなっており、横綱記念館と並び、町の観光拠点となっている。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	観光客及び町民を対象としている。					トンネル文化を後世に伝える施設として、商工会に業務を委託して管理運営を行っている。また、特産品の販売業務も併せて行っている。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	(1)トンネル文化を町内外に紹介する施設 (2)観光の拠点施設										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点			
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	町が事業主体として整備したものであり、平成17年度よりオープンしている。				
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点	管理運営は福島町商工会に委託している。				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点			
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				－
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町内の観光拠点として役割を担っている。				
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	町のシンボル施設である横綱記念館とともに、観光客が楽しめる施設として有効である。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点			
	区分		指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開館日数			日	258	259	258	259	
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入館者数			人	9,051	10,405	11,457	10,000	
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点	団体客の増による。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点						

(1)事業費の推移

計0点

区分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額	
事業費	千円	13,125	13,347	14,579					達成度を下げずに低下させた	1点
(財源内訳)	国・道費	千円			区分	金額	○		変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点
	地方債	千円			委託料	9,369			上昇している	-1点
	その他	千円	3,390	4,043	需用費	4,965	説明		管理委託料の増による。	
	一般財源	千円	9,735	9,304	役務費	115				

(2)手法の効率化

計1点

(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。

○

①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。

1点
1点
1点

冬季間の入館者に対する管理運営費の比率が高くなるため、平成15年度より12月から3月までの間を休館としている。

項目別点数による評価

項目別点数による評価結果

A

項目別点数表

	項目	点数	
1	必要性	5	7
2	有効性	2	
3	達成度	1	2
4	効果性	1	

低

必要性＋有効性

高

0	1	2	3	4	5	6	7	8～	
									5
	C				A				4
							O		3
									2
	D				B				1
									0
									-1
									-2

高達成度＋効果性低

担当課評価

A

※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。
※評価は、次のA～Dによります。

A 現状にて事業を継続または拡充

○

現状のままでは事業を継続

事業を拡充して継続

B 事業の進め方の改善により継続

事業の簡素化、効率化による改善

執行体制の見直し(外部委託等)による改善

事業手法の見直しによる改善

住民参加等の推進による改善

事業内容の一部見直しによる改善

その他効果的・効率的手法の検討による改善

C 事業規模・内容等の見直しの検討

制度・事業内容の全面的な見直しを検討

対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討

必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討

他の事業、類似事業への統合・転換を検討

計画期間の延伸、事業費平準化等を検討

その他

D 事業の抜本的見直しを検討

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨

廃止可能

条件が整えば廃止検討可能

廃止は困難

その他

説明

一次評価（担当課評価）の内容や考え方を具体的に記入します。
トンネル基地としてのシンボル施設であり、今後も継続的な管理運営が必要である。
また、施設の老朽化に伴う修繕費の増及び物価高騰による維持管理費の増に対応するため、令和8年度より入館料を値上げしている。

今後の改善策等を具体的に記入します。
建築後20年以上が経過しているため、展示備品の不具合が見受けられるため、計画的な修繕が必要である。

二次評価

庁内委員会評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充

B 事業の進め方の改善・検討が必要

C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価の内容により事業推進のこと。

最終評価

最終評価

A

A 現状にて事業を継続または拡充

B 事業の進め方の改善・検討が必要

C 事業規模、内容の見直しが必要

D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨

廃止

統合

縮小

凍結

新たな事業への転換

説明

一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。

令和8年度（令和7年度決算）事務事業評価シート

整理番号 47

令和 8 年 7 月 27 日 作成

担当課

建設課

事務事業名		街灯料助成事業										
施策の体系	基本方向	04	生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり				施策コード					
	項 目	06	生活安全の確保				法的根拠等	法 令	条 例	○	その他	
	財務名称		道路橋梁総務費					福島町街路灯補助交付規則				
								実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他	
事業概要		各町内会への街路灯の設置、及び街路灯の助成。 ○街灯料助成事業 前期 27町内会 助成金 762,000円 後期 27町内会 助成金 752,000円										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）							
	28町内会を対象としている。				福島町街路灯補助交付規則に基づき助成金を支給。 助成率については、街灯設置事業が50%以内、街灯料助成事業が75%以内とする。 申請時期は、街灯料助成事業については9月末と3月末の2回、街灯設置事業についてはその都度交付する。							
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	各町内会の街灯電気料及び街灯設置の負担を軽減する。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					－
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	福島町街路灯補助交付規則に定められている。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等				計	2	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					－
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町内会負担が増加しており、負担軽減が求められている。					
	○ ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点					
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。				1点	交通安全や防犯灯に対して有効性が高い。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点						
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点						
3 達成度	(1)達成度の測定				計	1	点					
	区分	指標（算式）			単位	R5実績	R6実績	R7実績	R7当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	街灯設置補助		件	0	0	2	5			
		(算式)										
		指標②	街灯料助成事業		件	28	28	27	27			
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	街灯設置補助金		千円	0	0	90	231			
		(算式)										
		指標②	街灯料助成金		千円	1,333	1,506	1,514	1,875			
		(算式)										
○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）				0点							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）				-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																	
	区 分	単位	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																															
	事業費	千円	1,333	1,506	1,514				達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																													
	国・道費	千円						○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																													
	地方債	千円				負担金・補助及び 交付金 1,514			上昇している		-1点																																																																																																													
	その他	千円						説明	電気料金の変動により、交付金額が変動する。																																																																																																															
	一般財源	千円	1,333	1,506	1,514																																																																																																																			
項目別 点数による 評価	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点																																																																																																																		
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																		
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																		
一次評価 (担当課評価)	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																			
	A		項目	点数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1</td><td>必要性</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td> </tr> <tr> <td>2</td><td>有効性</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td>3</td><td>達成度</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td>4</td><td>効果性</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </table>										0	1	2	3	4	5	6	7	8~		1	必要性	5									5	2	有効性	2									4	3	達成度	1									3	4	効果性	1									2												1												0												-1												-2
					0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																											
			1	必要性	5									5																																																																																																										
			2	有効性	2									4																																																																																																										
			3	達成度	1									3																																																																																																										
	4	効果性	1									2																																																																																																												
												1																																																																																																												
												0																																																																																																												
												-1																																																																																																												
												-2																																																																																																												
	➡																																																																																																																							
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																						
A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																								
○ 現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																																																																																																																			
B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																								
事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																			
事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																																			
事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																			
C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																								
制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																			
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																			
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																																			
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																								
廃止			統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																															
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ➡					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																													
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																		
		各町内会のLED化が完了し省エネ化が図られ、町内会の電気料金の負担軽減がなされた。				道路の安全確保及び防犯を目的にしているため、事業の継続が望ましい。																																																																																																																		
二次評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																	
			D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																											
説明		一次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																						
最終評価	A		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																	
			D 事業の抜本的見直しの検討 ➡		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																											
説明		一次評価・二次評価の内容により事業推進のこと。																																																																																																																						